

(資料編)

1 定期監査の実施状況

(1) 監査対象機関及び実施箇所数

(単位：個所、%)

区 分			監査対象箇所数 (a)	監査実施数 (b)	実施率 (b/a)	
定期 監査	普通 会 計	本 庁	66	66	100.0	
		広 域 振 興 局	56	56	100.0	
		知 事 部 局 広域振興局以外 の出先機関	総 務 部	2	2	100.0
			環 境 生 活 部	2	2	100.0
			保 健 福 祉 部	18	18	100.0
			商工労働観光部	9	9	100.0
			農 林 水 産 部	22	22	100.0
			県 土 整 備 部	2	2	100.0
			小 計	55	55	100.0
			小 計	177	177	100.0
	他 の 執 行 機 関 等	本 庁	13	13	100.0	
		出先機関	教 育 委 員 会	87	87	100.0
			公 安 委 員 会	17	17	100.0
		小 計	104	104	100.0	
	小 計	117	117	100.0		
	計			294	294	100.0
	企 業 会 計	医 療 局	本 庁	1	1	100.0
病 院			26	26	100.0	
企 業 局		1	1	100.0		
計		28	28	100.0		
合 計			322	322	100.0	
(参考) 平成24年度の状況			(323)	(323)	(100.0)	

(3) 監査指摘基準別 指摘件数 (別表第1 財務監査)

監査の項目 及び着眼点	指 摘 基 準	件数	構成比
1	予算経理一般	1	1.3%
	(1) 予算経理関係の帳票の整理状況は適正か	0	0.0%
	(1) 帳票の整理状況の不適當	-	
	(1) (帳票の備付けがないもの)	-	
	(2) (記録整理が不備なもの)	-	
	(2) 予算の配当又は令達は適正か	0	0.0%
	(1) 予算の配当又は令達の額の不適當	-	
	(1) (予算の配当又は令達の額が不適當なもの)	-	
	(2) 予算の配当又は令達の時期の不適當	-	
	(2) (予算の配当又は令達の時期が遅れているもの)	-	
	(3) 予算の執行は適正か	0	0.0%
	(1) 予算の執行の不適當	-	
	(1) (予算の目的に反して執行しているもの)	-	
	(4) 予算の流用又は予備費の充用は適正か	0	0.0%
	(1) 予算の流用又は予備費の充用の不適當	-	
	(1) (予算流用又は予備費充用の科目、金額、時期又は理由が不適當なもの)	-	
	(5) 予算の繰越しは適正か	0	0.0%
	(1) 予算の繰越しの不適當	-	
	(1) (繰越しの額又は理由が不適當なもの)	-	
	(6) その他予算経理に関し不適當なものはないか	1	1.3%
	(1) その他予算経理の不適當	1	

監査の項目 及び着眼点	指 摘 基 準	件数	構成比
2 収入事務		19	24.4%
(1) 調定は適正か		17	21.8%
(1) 調定の不適當		17	(21.8%)
(1) (調定を行っていないもの)		2	(2.6%)
(2) (調定が遅れているもの)		8	(10.3%)
(3) (減免措置等が不適當なもの)		-	
(4) (納入義務者を誤っているもの)		-	
(5) (調定金額を誤っているもの)		3	(3.8%)
(6) (所属年度又は歳入科目を誤っているもの)		4	(5.1%)
(7) (納期限が不適當なもの)		-	
(2) 納入の通知は適正か		0	0.0%
(1) 納税又は納入の通知の不適當		-	
(1) (納税又は納入の通知をしていないもの)		-	
(2) (納税又は納入の通知が遅れているもの)		-	
(3) (納税又は納入の通知の額等を誤っているもの)		-	
(3) 収納は適正か		0	0.0%
(1) 収納の不適當		-	
(1) (収納方法を誤っているもの)		-	
(2) (収納額を誤っているもの)		-	
(4) 現金、有価証券、収入証紙等の取扱いは適正か		1	1.3%
(1) 現金收受の不適當		-	
(1) (権限のない者が現金を收受しているもの)		-	
(2) (直接収納に係る収納金の取扱いが不適當なもの)		-	
(2) 収入証紙の取扱いの不適當		1	(1.3%)
(1) (収入証紙の消印がないもの)		1	(1.3%)
(2) (収入証紙収納額を誤っているもの)		-	
(3) (収入証紙収納額の報告を誤っているもの)		-	
(3) 過誤納金の還付手続の不適當		-	
(1) (過誤納金の還付手続を行っていないもの)		-	
(2) (過誤納金の還付手続が遅れているもの)		-	
(4) 歳入歳出外現金の取扱いの不適當		-	
(1) 歳入歳出外現金の取扱いを誤っているもの		-	
(5) 現金、有価証券の保管又は取扱いの不適當		-	
(1) (現金、有価証券の保管又は取扱いが不適當なもの)		-	
(5) その他収入事務に関し不適當なものはないか		1	1.3%
(1) その他収入事務の不適當		1	

監査の項目 及び着眼点	指 摘 基 準	件数	構成比
3 支出事務		23	29.5%
(1) 支出負担行為は適正か		0	0.0%
(1) 支出負担行為の不適當		-	
(1) (支出負担行為として整理する時期が不適當なもの)		-	
(2) (予算のない支出負担行為を行っているもの)		-	
(3) (支出負担行為額を誤っているもの)		-	
(4) (支出負担行為の内容が不適當又は不明確なもの)		-	
(2) 支出命令は適正か		19	24.4%
(1) 支出命令の不適當		18	(23.1%)
(1) (支払を行っていないもの)		1	(1.3%)
(2) (支払が遅れているもの)		8	(10.3%)
(3) (所属年度又は歳出科目を誤っているもの)		3	(3.8%)
(4) (債権者を誤っているもの)		-	
(5) (支出金額を誤っているもの)		3	(3.8%)
(6) (二重払をしているもの)		-	
(7) (報酬、諸手当、賃金、報償費等の額の決定又は算定を誤っているもの)		3	(3.8%)
(2) 債務の確定の確認書類等の不適當		1	(1.3%)
(1) (規則、要綱等に定める書類等を作成、添付していないもの)		1	(1.3%)
(3) 資金前渡金、概算払、前金払等の経理は適正か		2	2.6%
(1) 資金前渡金の経理の不適當		1	(1.3%)
(1) (資金前渡金の保管が不適當なもの)		-	
(2) (資金前渡精算書の提出が遅れているもの)		1	(1.3%)
(2) 概算払経理の不適當		1	(1.3%)
(1) (精算を行っていないもの)		-	
(2) (対象とならない経費について概算払をしているもの)		1	(1.3%)
(3) (概算払の時期が不適當なもの)		-	
(3) 前金払経理の不適當		-	
(1) (前金払に必要な書類を徴していないもの)		-	
(2) (前金払の根拠がないもの又は対象とならない経費について前金払をしているもの)		-	
(4) 部分払経理の不適當		-	
(1) (部分払の上限額を超えているもの)		-	
(2) (出来高の確認を行っていないもの又は不十分なもの)		-	
(4) その他支出事務に関し不適當なものはないか		2	2.6%
(1) その他支出事務の不適當		2	(2.6%)

監査の項目 及び着眼点	指 摘 基 準	件数	構成比
4 契約事務		9	11.5%
(1) 契約方法は適正か		5	6.4%
(1) 契約方法の不適當		-	
(1) (契約方法の理由を付していないもの)		-	
(2) (指名競争入札又は随意契約の要件に該当しないもの)		-	
(3) (相手方選定の理由がないもの又は不明確なもの)		-	
(2) 予定価格の不適當		2	(2.6%)
(1) (予定価格を定めていないもの)		-	
(2) (予定価格が予算額を超えているもの)		-	
(3) (算定根拠が不明確なもの)		-	
(4) (積算を誤っているもの)		2	(2.6%)
(3) 落札人決定等の不適當		-	
(1) (落札人の決定を誤っているもの)		-	
(2) (随意契約において理由もなく予定価格を超えた金額で契約しているもの)		-	
(4) 入札保証金又は契約保証金の不適當		-	
(1) (入札保証金又は契約保証金を理由もなく免除しているもの)		-	
(2) (入札保証金又は契約保証金の徴収額を誤っているもの)		-	
(3) (入札保証金又は契約保証金に係る事務処理が不適當なもの)		-	
(5) 契約保証人等の不適當		-	
(1) (契約保証人の必要な契約に契約保証人を選定していないもの)		-	
(2) (契約保証人の選定が不適當なもの)		-	
(3) (履行保証契約が不適當なもの)		-	
(6) 変更契約の不適當		3	
(1) (変更契約の理由又は時期が不適當なもの)		3	
(2) 契約書の形式等は適正か		-	
(1) 契約書作成の不適當		-	
(1) (規則、要綱等に定める様式により作成していないもの)		-	
(2) (約定、契約当事者、代表者、代理人等の表示が不適當なもの)		-	
(3) (代理人の代理関係を証する書面がないもの)		-	
(3) 契約内容は適正か		1	1.3%
(1) 契約内容の不適當		1	(1.3%)
(1) (契約の目的、規格、数量、価格、条件等契約内容が不明確なもの)		1	(1.3%)
(4) 債務の履行確認は適正か		1	1.3%
(1) 債務の履行確認の不適當		1	(1.3%)
(1) (成果品の引渡しを受けていないもの)		-	
(2) (債務の履行確認を行っていないもの)		-	
(3) (債務の履行確認が不十分なもの)		1	(1.3%)
(5) その他契約事務に関し不適當なものはないか		2	2.6%
(1) その他契約事務の不適當		2	(2.6%)

監査の項目 及び着眼点	指 摘 基 準	件数	構成比
5	工事の執行	0	0.0%
	(1) 設計、積算、工期の設定等は適正か	0	0.0%
	(1) 設計、積算、工期の設定等の不適當	-	
	(1) (設計の内容が誤っているもの又は不適當なもの)	-	
	(2) (積算額を誤っているもの)	-	
	(3) (工期の設定が不適當なもの)	-	
	(4) (工事変更の理由又は時期が不適當なもの)	-	
	(2) 工事の管理は適正か	0	0.0%
	(1) 工事の執行管理の不適當	-	
	(1) (工事施工計画が不適當なもの)	-	
	(2) (工事日報、月報等の諸報告、関係法規の遵守状況等が不適當なもの)	-	
	(3) (材料試験等の実施状況が不適當なもの)	-	
	(4) (関連工事との調整が不適當なもの)	-	
	(5) (監督員の現場管理が不十分なもの)	-	
	(2) 検査の不適當	-	
	(1) (検査員、立会人又は監督員の選任が不適當なもの)	-	
	(2) (検査を行っていないもの)	-	
	(3) (検査の内容、時期、方法等が不適當なもの)	-	
	(4) (施工不良のもの)	-	
	(3) その他工事の執行に関し不適當なものはないか	0	0.0%
	(1) その他工事の執行の不適當	-	

監査の項目 及び着眼点	指 摘 基 準	件数	構成比
6 補助金事務		3	3.8%
(1) 交付決定等は適正か		2	2.6%
(1) 交付決定等の不适当		2	(2.6%)
(1) (補助事業の内容が要綱、要領等に反しているもの)		-	
(2) (交付申請書が要綱、要領等に定める様式により作成されていないもの又は添付書類が不備なもの)		-	
(3) (補助対象経費の範囲又は算定を誤っているもの)		-	
(4) (交付決定額を誤っているもの)		-	
(5) (交付の条件が不适当なもの)		-	
(6) (交付決定が遅れているもの)		2	(2.6%)
(2) 完了確認は適正か		1	1.3%
(1) 完了確認の不适当		1	(1.3%)
(1) (実績報告書を徴していないもの)		-	
(2) (完了確認を行っていないもの)		-	
(3) (完了確認が不十分なもの)		-	
(4) (完了確認が遅れているもの)		1	(1.3%)
(3) その他補助金事務に関し不适当なものはないか		0	0.0%
(1) その他補助金事務の不适当		-	

監査の項目 及び着眼点	指 摘 基 準	件数	構成比
7 財産管理		23	29.5%
(1) 公有財産（準用財産を含む）の管理は適正か		7	9.0%
(1) 財産の取得、管理又は処分の不適當		-	
(1) (財産評価審議会の審議を要するものについて審議に付していないもの)		-	
(2) (所定の要件に該当しない財産の無償又は時価より低い価格での譲渡、貸付け等を行っているもの)		-	
(3) (行政財産を無許可で使用させているもの又は許可の条件に違反しているもの)		-	
(4) (行政財産の使用許可が不適當なもの)		-	
(5) (普通財産を契約等を行わずに使用させているもの又は貸付けの条件に違反しているもの)		-	
(6) (普通財産の貸付けが不適當なもの)		-	
(7) (隣地との境界が不明確なもの)		-	
(2) 財産管理事務処理の不適當		7	(9.0%)
(1) (財産の取得、処分等の報告が不適當なもの)		2	(2.6%)
(2) (事故報告を行っていないもの)		-	
(3) (財産台帳、財産管理簿又は財産管理副簿を整理していないもの)		5	(6.4%)
(4) (特別の理由がなく登記が遅れているもの)		-	
(5) (所管換え、分掌換え等の手続が不適當なもの)		-	
(6) (行政財産の用途廃止又は普通財産の処分の手続が不適當なもの)		-	
(2) 物品の管理は適正か		14	17.9%
(1) 物品の取得、管理又は処分の不適當		14	(17.9%)
(1) (物品の取得、管理又は処分の手続が不適當なもの)		9	(11.5%)
(2) (物品検収が不適當なもの)		-	
(3) (帳簿残高と現物が一致しないもの)		1	(1.3%)
(4) (物品分類の整理が不適當なもの)		-	
(5) (物品の保管方法が不適當なもの)		4	(5.1%)
(6) (占有動産の管理が不適當なもの)		-	
(7) (借受物品の管理が不適當なもの)		-	
(8) (物品出納に関する帳票整理が不適當なもの)		-	
(3) 債権の管理は適正か		1	1.3%
(1) 債権の管理の不適當		1	(1.3%)
(1) (債権（履行期限未到来分）現在額の報告を誤っているもの)		-	
(2) (債権管理簿に記載していないもの)		-	
(3) (督促状の発付が不適當なもの)		1	(1.3%)
(4) (債権保全手続が不適當なもの)		-	
(5) (債権の徴収停止、履行期限の延長又は債務の免除手続が不適當なもの)		-	
(6) (差押え後、放置しているもの)		-	
(7) (収入未済に対する徴収努力が不足しているもの)		-	
(2) 不納欠損事務処理の不適當		-	
(1) (適切な処理を怠ったことにより不納欠損に至ったもの)		-	
(2) (時効により消滅した債権について不納欠損処理を怠っているもの)		-	
(4) 基金の管理は適正か		0	0.0%
(1) 基金の管理の不適當		-	
(1) (法令、条例、規則等に違反して運用しているもの)		-	
(2) (基金から生じた収益の処理が不適當なもの)		-	
(3) (基金台帳等の記録整理が不適當なもの)		-	
(5) その他財産管理に関し不適當なものはないか		1	1.3%
(1) その他財産管理の不適當		1	
合 計		78	

(4) 監査指摘基準別 指摘件数 (別表第2 行政監査)

監査の項目 及び着眼点	指 摘 基 準	件数	
1	行政事務の執行	2	100.0%
(1)	事務事業の執行は適正かつ合理的か	2	100.0%
(1)	事務事業の執行の不適當	2	(100.0%)
(1)	(法令、条例、規則等に違反しているもの)	2	(100.0%)
(2)	(運営方法又は手続に適切さを欠いているもの)	-	
(3)	(決裁権限を誤っているもの)	-	
(4)	(目的を逸脱して実施しているもの)	-	
(5)	(計画的に執行していないもの)	-	
(6)	(経済的に執行していないもの)	-	
(7)	(効率的に執行していないもの)	-	
(8)	(成果が認められないもの)	-	
(9)	(社会経済情勢に適合していないもの)	-	
(2)	執行管理体制は適正かつ合理的か	-	
(1)	執行管理体制の不適當	-	
(1)	(法令、条例、規則等に基づく手続を行っていないもの)	-	
(2)	(執行管理体制が適切でないため、事務事業に影響を及ぼしたものは及ぼす可能性が大きいもの)	-	
(3)	(職員の服務管理が不適切なもの)	-	
(3)	許認可事務は適正か	-	
(1)	許認可事務の不適當	-	
(1)	(法令、条例、規則等に違反し、適正に処理していないもの)	-	
(2)	(記録整理が不備なもの)	-	
(3)	(処理日数が不適當なもの)	-	
(4)	文書管理事務は適正か	-	
(1)	文書管理事務の不適當	-	
(1)	(文書の整理、保管等が不適切なもの)	-	
(5)	その他行政事務の執行に関し不適正又は不合理なものはないか	-	
(1)	その他行政事務の執行の不適當	-	

合 計 2

2 定期監査の結果

監査の結果はおおむね良好と認められる。なお、留意改善を要する事項（「指摘」）は次のとおり。

(1) 「指摘」の内容

別表区分 1 財務 2 行政	別表項目番号	監査項目	指摘項目	内 容	指 摘 事 項	監査対象機関	区分
1	財務 1 6 1	予算経理一般	その他予算経理の不 適当	その他予算経理の不 適当	移転補償費の支出に当たり、予算の繰越区分を誤っていたものが1 件、620,200円あったので、適正な事務の執行に努められたい。	北上土木セン ター	指摘
1	財務 2 1 1 1	収入事務	調定の不 適当	調定を行っていないも の	医業外収益の徴収に当たり、調定を行っていないものが8件、 6,468,034円、所属年度を誤っているものが1件、200,000円あったので、 適正な事務の執行に努められたい。	宮古病院	指摘
1	財務 2 1 1 1	収入事務	調定の不 適当	調定を行っていないも の	行政財産使用料及び公舎料の徴収に当たり、調定を行っていないもの が13件、41,720円、著しく遅れて調定しているものが2件、106,860円あ ったので、適正な事務の執行に努められたい。 なお、前年度の監査の結果、同様の事例について注意したにもかかわらず、 改善が認められなかったものであることから、組織的なチェック体制 を再構築するなど、有効な対策を講じられたい。	沿岸)経営企 画部	指摘
1	財務 2 1 1 2	収入事務	調定の不 適当	調定が遅れているもの	環境保全協力金の徴収に当たり、実績報告書受理後相当期間経過し てから調定しているものが36件、1,260,800円あったので、適正な事務の 執行に努められたい。	資源循環推進 課	指摘
1	財務 2 1 1 2	収入事務	調定の不 適当	調定が遅れているもの	契約保証金の違約金への充当に当たり、債権確定後相当期間遅れて 調定していたものが1件、69,378円あったので、適正な事務の執行に努 められたい。	宮古警察署	指摘
1	財務 2 1 1 2	収入事務	調定の不 適当	調定が遅れているもの	公舎料の徴収に当たり、債権確定後相当期間経過してから調定してい るものが2件82,640円、調定すべき金額より多く調定しているものが1件 21,000円、少なく調定しているものが2件26,240円あったので、適正な事 務の執行に努められたい。	北上土木セン ター	指摘
1	財務 2 1 1 2	収入事務	調定の不 適当	調定が遅れているもの	行政財産使用料、河川占用料及び港湾施設占用料の調定に当たり、 相当期間経過してから調定しているものが5件、268,445円あったので、 適正な事務の執行に努められたい。 なお、前年度の監査の結果、指摘事項であったにもかかわらず、改善 が認められなかったものもあることから、組織的なチェック体制を再構築 するなど、有効な対策を講じられたい。	沿岸)土木部	指摘
1	財務 2 1 1 2	収入事務	調定の不 適当	調定が遅れているもの	道路占用料の徴収に当たり、相当期間経過してから調定しているもの があったので、適正な事務の執行に努められたい。	一関土木セン ター	指摘
1	財務 2 1 1 2	収入事務	調定の不 適当	調定が遅れているもの	契約保証金の違約金への充当に当たり、債権確定後相当期間遅れて 調定していたものが1件、42,577円あったので、適正な事務の執行に努 められたい。	岩泉警察署	指摘
1	財務 2 1 1 2	収入事務	調定の不 適当	調定が遅れているもの	県有財産貸付料の徴収に当たり、債権確定後相当期間経過してから 調定しているものが2件、1,037,644円あったので、適正な事務の執行に 努められたい。	一関警察署	指摘
1	財務 2 1 1 2	収入事務	調定の不 適当	調定が遅れているもの	公舎料の変更調定に当たり、公舎料変更後相当期間遅れて調定して いるものが1件、80,080円あったので、適正な事務の執行に努められたい。 い。	水沢商業高等 学校	指摘
1	財務 2 1 1 5	収入事務	調定の不 適当	調定金額を誤っている もの	道路占用料の徴収に当たり、調定すべき金額よりも多く調定している ものが1件、56,354円あったので、適正な事務の執行に努められたい。	盛岡)土木部	指摘
1	財務 2 1 1 5	収入事務	調定の不 適当	調定金額を誤っている もの	その他医業収益の徴収に当たり、調定すべき金額より少なく調定してい るものが1件、30,000円あったので、適正な事務の執行に努められたい。	久慈病院	指摘
1	財務 2 1 1 5	収入事務	調定の不 適当	調定金額を誤っている もの	行政財産使用料の徴収に当たり、調定すべき金額より少なく調定して いるものが2件、31,555円あったので、適正な事務の執行に努められたい。 い。	環境生活企画 室	指摘
1	財務 2 1 1 6	収入事務	調定の不 適当	所属年度又は歳入科 目を誤っているもの	普通財産貸付料の調定に当たり、歳入科目を誤っているものが1件、 47,570円あったので、適正な事務の執行に努められたい。	千厩高等学校	指摘
1	財務 2 1 1 6	収入事務	調定の不 適当	所属年度又は歳入科 目を誤っているもの	行政財産の貸付料の調定に当たり、歳入科目を誤っているものが12 件、171,092円あったので、適正な事務の執行に努められたい。	農業大学校	指摘
1	財務 2 1 1 6	収入事務	調定の不 適当	所属年度又は歳入科 目を誤っているもの	その他医業外収益の調定に当たり、所属年度を誤っているものが3件、 473,940円あったので、適正な事務の執行に努められたい。	高田病院	指摘
1	財務 2 1 1 6	収入事務	調定の不 適当	所属年度又は歳入科 目を誤っているもの	電柱敷地の使用料の調定に当たり、歳入科目を誤っているものがあ ったので、適正な事務の執行に努められたい。	岩谷堂高等学 校	指摘
1	財務 2 4 2 1	収入事務	収入証紙の取扱い の不 適当	収入証紙の消印がな いもの	全日制高等学校入学選考料の収納に当たり、納付書に貼付された収 入証紙に消印がないものが48件、105,600円あったので、適正な事務の 執行に努められたい。	葛巻高等学校	指摘
1	財務 2 5 1	収入事務	その他収入事務の 不 適当	その他収入事務の不 適当	収入未済額の繰越調定に当たり、調定すべき日から相当期間遅れて 調定し、かつ繰越区分を誤っていたものが1件、395,104円あったので、 適正な事務の執行に努められたい。	警察本部	指摘
1	財務 3 2 1 1	支出事務	支出命令の不 適当	支払を行っていないも の	過誤納還付金一年経過未払金の支出手続きを行っていないものが8 件、101,900円あったので、適正な事務の執行に努められたい。	大船渡地域振 興センター	指摘
1	財務 3 2 1 2	支出事務	支出命令の不 適当	支払が遅れているもの	報償費の支出に当たり、履行確認後相当期間経過してから支出してい るものが1件、70,200円あったので、適正な事務の執行に努められたい。	県北)農政部	指摘
1	財務 3 2 1 2	支出事務	支出命令の不 適当	支払が遅れているもの	沼宮内地域診療センターの委託業務負担金の支出に当たり、完了確 認後相当期間経過して支出していたものが1件109,369円あったので適 正な事務の執行に努められたい。	中央病院	指摘
1	財務 3 2 1 2	支出事務	支出命令の不 適当	支払が遅れているもの	県営住宅退去に伴う敷金の還付に当たり、退去完了検査後年度を超 えて還付しているものが2件、102,845円あったので、適正な事務の執行に 努められたい。	沿岸)土木部	指摘

別表区分 1 財務 2 行政	別表項目番号	監査項目	指摘項目	内 容	指 摘 事 項	監査対象機関	区分
1	財務 3 2 1 2	支出事務	支出命令の不適当	支払が遅れているもの	旅費及び使用料の支出に当たり、事業完了後相当期間経過してから支出しているものがあつたので、適正な事務の執行に努められたい。	医師支援推進室	指摘
1	財務 3 2 1 2	支出事務	支出命令の不適当	支払が遅れているもの	需用費の支出に当たり、履行確認後相当期間経過してから支出しているものが1件、81,523円あつたので、適正な事務の執行に努められたい。 なお、前年度の監査の結果、指摘事項であつたにもかかわらず、改善が認められなかったものもあることから、組織的なチェック体制を再構築するなど、有効な対策を講じられたい。	沿岸)土木部	指摘
1	財務 3 2 1 2	支出事務	支出命令の不適当	支払が遅れているもの	需用費及び役務費の支出に当たり、履行確認後相当期間経過してから支出しているものが2件、26,980円あつたので、適正な事務の執行に努められたい。 なお、前年度の監査の結果、同様の事例について注意したにもかかわらず、改善が認められなかったものもあることから、組織的なチェック体制	大船渡土木センター	指摘
1	財務 3 2 1 2	支出事務	支出命令の不適当	支払が遅れているもの	負担金等の支出に当たり、完了確認後相当期間経過してから支出しているものが5件、730,000円あつたので、適正な事務の執行に努められたい。	県土整備企画室	指摘
1	財務 3 2 1 2	支出事務	支出命令の不適当	支払が遅れているもの	非常勤講師の報酬の支給に当たり、勤務完了後相当期間経過してから支給しているものが1件、30,960円あつたので、適正な事務の執行に努められたい。	県北教育事務所	指摘
1	財務 3 2 1 3	支出事務	支出命令の不適当	所属年度又は歳出科目を誤っているもの	役務費の支出に当たり、所属年度を誤っているものが1件、30,513円あつたので、適正な事務の執行に努められたい。	畜産研究所	指摘
1	財務 3 2 1 3	支出事務	支出命令の不適当	所属年度又は歳出科目を誤っているもの	産業廃棄物の処理業務費用の支出に当たり、委託料で支出すべきものを役務費で支出しているものが3件、49,266円あつたので、適正な事務の執行に努められたい。	畜産研究所	指摘
1	財務 3 2 1 3	支出事務	支出命令の不適当	所属年度又は歳出科目を誤っているもの	清掃業務に係る費用の支出に当たり、委託料で支出すべきものを役務費で支出しているものが1件、173,931円あつたので、適正な事務の執行に努められたい。	水沢農業高等学校	指摘
1	財務 3 2 1 5	支出事務	支出命令の不適当	支出金額を誤っているもの	赴任旅費の支給に当たり、支給すべき金額より少なく支給しているものが1件、56,500円あつたので、適正な事務の執行に努められたい。	大船渡農林振興センター	指摘
1	財務 3 2 1 5	支出事務	支出命令の不適当	支出金額を誤っているもの	赴任旅費の支給に当たり、支給すべき金額より多く支給しているものが1件、57,392円あつたので、適正な事務の執行に努められたい。	一関総務センター	指摘
1	財務 3 2 1 5	支出事務	支出命令の不適当	支出金額を誤っているもの	赴任旅費の支給に当たり、支給すべき金額より多く支給しているものが5件、113,000円あつたので、適正な事務の執行に努められたい。	釜石警察署	指摘
1	財務 3 2 1 7	支出事務	支出命令の不適当	報酬、諸手当、賃金、報償費等の額の決定又は算定を誤っているもの	通勤手当の支給に当たり、支給要件を欠く者に対して支給しているものが1件、176,880円あつたので、適正な事務の執行に努められたい。	中央病院	指摘
1	財務 3 2 1 7	支出事務	支出命令の不適当	報酬、諸手当、賃金、報償費等の額の決定又は算定を誤っているもの	超過勤務手当の支給に当たり、支給すべき金額より少なく支給しているものが2件、62,638円あつたので、適正な事務の執行に努められたい。	大船渡病院	指摘
1	財務 3 2 1 7	支出事務	支出命令の不適当	報酬、諸手当、賃金、報償費等の額の決定又は算定を誤っているもの	特殊勤務手当の支給に当たり、支給すべき金額より少なく支給しているものが30件、187,000円あつたので、適正な事務の執行に努められたい。	大船渡東高等学校	指摘
1	財務 3 2 2 1	支出事務	債務の確定の確認書類等の不適当	規則、要綱等に定める書類等を作成、添付していないもの	赴任旅費の支給に当たり、支給していないものが1件、6,512円、扶養親族の年齢及び移転を証明する書類を添付せずに支給しているものが3件、84,944円あつたので、適正な事務の執行に努められたい。 なお、前年度の監査の結果、指摘事項であつたにもかかわらず、改善が認められなかったものであることから、組織的なチェック体制を再構築するなど、有効な対策を講じられたい。	沿岸)水産部	指摘
1	財務 3 3 1 2	支出事務	資金前渡金の経理の不適当	資金前渡精算書の提出が遅れているもの	資金前渡金の精算に当たり、資金前渡精算書を作成していないものが6件、74,985円あつたので、適正な事務の執行に努められたい。	宮古高等看護学院	指摘
1	財務 3 3 2 2	支出事務	概算払経理の不適当	対象と異なる経費について概算払をしているもの	平成24年度軽費老人ホーム事務費補助金の概算払に当たり、交付すべき額より多く支出していたものがあつたので、適正な事務の執行に努められたい。	宮古保健福祉環境センター	指摘
1	財務 3 4 1	支出事務	その他支出事務の不適当	その他支出事務の不適当	自動車損害賠償責任保険料及び自動車重量税の支出に当たり、業者が立替払いをしていたものが72,700円あつたので、適正な事務の執行に努められたい。	中部病院	指摘
1	財務 3 4 1	支出事務	その他支出事務の不適当	その他支出事務の不適当	旅費の支給に当たり、旅行命令、完結確認及び仕切書等との照合、整理を行っていないものがあつたので、適正な事務の執行に努められたい。	雫石高等学校	指摘
1	財務 4 1 2 4	契約事務	予定価格の不適当	積算を誤っているもの	委託業務の執行に当たり、予定価格の積算を誤っていたものが4件あつたので、適正な事務の執行に努められたい。	農産園芸課	指摘
1	財務 4 1 2 4	契約事務	予定価格の不適当	積算を誤っているもの	委託業務の執行に当たり、積算を誤っているものがあつたので、適正な事務の執行に努められたい。	久慈病院	指摘
1	財務 4 1 6 1	契約事務	変更契約の不適当	変更契約の理由又は時期が不適当なもの	委託業務の執行に当たり、変更事由発生後適切な手続きを執ることなく、相当期間経過してから変更契約を締結していたものがあつたので、適正な事務の執行に努められたい。	農業振興課	指摘
1	財務 4 1 6 1	契約事務	変更契約の不適当	変更契約の理由又は時期が不適当なもの	委託業務の執行に当たり、委託期間終了後に変更契約しているものが2件あつたので、適正な事務の執行に努められたい。	一関農林振興センター	指摘
1	財務 4 1 6 1	契約事務	変更契約の不適当	変更契約の理由又は時期が不適当なもの	委託業務の執行に当たり、変更事由発生後適切な手続きを執ることなく、相当期間経過してから変更契約を締結していたものがあつたので、適正な事務の執行に努められたい。	道路環境課	指摘
1	財務 4 3 1 1	契約事務	契約内容の不適当	契約の目的、規格、数量、価格、条件等契約内容が不明確なもの	委託契約の執行に当たり、契約内容が不明確なものがあつたので、適正な事務の執行に努められたい。	花巻農林振興センター	指摘

別表区分 1 財務 2 行政	別表項目番号	監査項目	指摘項目	内容	指摘事項	監査対象機関	区分
1	財務 4 4 1 3	契約事務	債務の確定の確認書類等の不相当	債務の履行確認が不十分なもの	委託契約の完了確認に当たり、完了確認の方法、時期等が不適当なものがあつたので、事務の厳正な執行に努められたい。	建築住宅課	指摘
1	財務 4 5 1	契約事務	その他契約事務の不相当	その他契約事務の不相当	委託契約の執行に当たり、契約書に定められた事務を行わず、また完了確認が不十分であつたので、適正な事務の執行に努められたい。	生涯学習文化課	指摘
1	財務 4 5 1	契約事務	その他契約事務の不相当	その他契約事務の不相当	工事請負契約の締結に当たり、契約保証金に代わる担保が不適当なものがあつたので、適正な事務の執行に努められたい。	福岡工業高等学校	指摘
1	財務 6 1 1 6	補助金事務	交付決定等の不相当	交付決定が遅れているもの	岩手県畜産振興総合対策推進指導等事業費補助金の交付に当たり、交付申請書受理後相当期間経過してから交付決定しているものが1件、448,000円あつたので、適正な事務の執行に努められたい。	花巻農林振興センター	指摘
1	財務 6 1 1 6	補助金事務	交付決定等の不相当	交付決定が遅れているもの	補助金の変更交付決定に当たり、事業完了後相当期間経過してから交付決定しているものがあつたので、適正な事務の執行に努められたい。	生涯学習文化課	指摘
1	財務 6 2 1 4	補助金事務	完了確認の不相当	完了確認が遅れているもの	補助金の支出に当たり、実績報告書受領後相当期間経過してから完了確認しているものがあつたので、適正な事務の執行に努められたい。	経営支援課	指摘
1	財務 7 1 2 1	財産管理	財産管理事務処理の不相当	財産の取得、処分等の報告が不適当なもの	建物及び工作物の管理に当たり、財産管理簿の整理がなされていないものがあつたので、適正な事務の執行に努められたい。	畜産課	指摘
1	財務 7 1 2 1	財産管理	財産管理事務処理の不相当	財産の取得、処分等の報告が不適当なもの	工作物の管理に当たり、財産管理簿の整理がなされていないものがあつたので、適正な事務の執行に努められたい。	杜陵学園	指摘
1	財務 7 1 2 3	財産管理	財産管理事務処理の不相当	財産台帳、財産管理簿又は財産管理副簿を整理していないもの	財産の管理に当たり、不動産管理簿を作成していないもの及び整理していないものがあつたので、適正な事務の執行に努められたい。	釜石病院	指摘
1	財務 7 1 2 3	財産管理	財産管理事務処理の不相当	財産台帳、財産管理簿又は財産管理副簿を整理していないもの	工作物の管理に当たり、財産管理簿の整理がなされていないものがあつたので、適正な事務の執行に努められたい。	沿岸)土木部	指摘
1	財務 7 1 2 3	財産管理	財産管理事務処理の不相当	財産台帳、財産管理簿又は財産管理副簿を整理していないもの	工作物の管理に当たり、財産管理簿の整理がなされていないものがあつたので、適正な事務の執行に努められたい。	盛岡東警察署	指摘
1	財務 7 1 2 3	財産管理	財産管理事務処理の不相当	財産台帳、財産管理簿又は財産管理副簿を整理していないもの	立木及び工作物の管理に当たり、財産管理簿の整理がなされていないものがあつたので、適正な事務の執行に努められたい。	生涯学習文化課	指摘
1	財務 7 1 2 3	財産管理	財産管理事務処理の不相当	財産台帳、財産管理簿又は財産管理副簿を整理していないもの	財産の管理に当たり、不動産管理簿を作成していないものがあつたので、適正な事務の執行に努められたい。	高田病院	指摘
1	財務 7 2 1 1	財産管理	物品の取得、管理又は処分の不相当	物品の取得、管理又は処分の手続が不適当なもの	備品の処分に当たり、固定資産除却の会計処理を行っていないものが5件、973,144円あつたので、適正な事務の執行に努められたい。	宮古病院	指摘
1	財務 7 2 1 1	財産管理	物品の取得、管理又は処分の不相当	物品の取得、管理又は処分の手続が不適当なもの	備品の処分に当たり、固定資産除却の会計処理を行っていないものが1件、3,250,000円あつたので、適正な事務の執行に努められたい。	花泉地域診療センター	指摘
1	財務 7 2 1 1	財産管理	物品の取得、管理又は処分の不相当	物品の取得、管理又は処分の手続が不適当なもの	診療材料の売却処分に当たり、処理すべき年度を超えて処分しているものが2件、2,365,125円あつたので、適正な事務の執行に努められたい。	久慈病院	指摘
1	財務 7 2 1 1	財産管理	物品の取得、管理又は処分の不相当	物品の取得、管理又は処分の手続が不適当なもの	物品の管理に当たり、処分した物品について備品管理一覧表及び重要物品管理表を整理していないものがあつたので、適正な事務の執行に努められたい。	総合防災室	指摘
1	財務 7 2 1 1	財産管理	物品の取得、管理又は処分の不相当	物品の取得、管理又は処分の手続が不適当なもの	物品の管理に当たり、備品一覧表を整理していないものが1件、500,000円あつたので、適正な事務の執行に努められたい。	久慈工業高等学校	指摘
1	財務 7 2 1 1	財産管理	物品の取得、管理又は処分の不相当	物品の取得、管理又は処分の手続が不適当なもの	物品の管理に当たり、備品管理表を整理していないものが17件、1,211,150円あつたので、適正な事務の執行に努められたい。	前沢明峰支援学校	指摘
1	財務 7 2 1 1	財産管理	物品の取得、管理又は処分の不相当	物品の取得、管理又は処分の手続が不適当なもの	物品の管理に当たり、備品管理表を整理していないものが5件、334,994円あつたので、適正な事務の執行に努められたい。	大槌高等学校	指摘
1	財務 7 2 1 1	財産管理	物品の取得、管理又は処分の不相当	物品の取得、管理又は処分の手続が不適当なもの	物品の管理に当たり、備品管理一覧表を整理していないものがあつたので、適正な事務の執行に努められたい。	盛岡北高等学校	指摘
1	財務 7 2 1 1	財産管理	物品の取得、管理又は処分の不相当	物品の取得、管理又は処分の手続が不適当なもの	物品の管理に当たり、備品管理一覧表を整理していないものがあつたので、適正な事務の執行に努められたい。	紫波警察署	指摘
1	財務 7 2 1 3	財産管理	物品の取得、管理又は処分の不相当	帳簿残高と現物が一致しないもの	物品の管理に当たり、備品管理一覧表残高と現物が一致しないものが2件、3,943,725円あつたので、適正な事務の執行に努められたい。	法務学事課	指摘
1	財務 7 2 1 5	財産管理	物品の取得、管理又は処分の不相当	物品の保管方法が不適当なもの	凍結防止剤の管理に当たり、管理方法が不適切なものが9件、2,234,505円あつたので、適正な事務の執行に努められたい。	遠野土木センター	指摘
1	財務 7 2 1 5	財産管理	物品の取得、管理又は処分の不相当	物品の保管方法が不適当なもの	凍結防止剤の管理に当たり、管理方法が不適切なものが4件、1,956,727円あつたので、適正な事務の執行に努められたい。	沿岸)土木部	指摘
1	財務 7 2 1 5	財産管理	物品の取得、管理又は処分の不相当	物品の保管方法が不適当なもの	劇物の管理に当たり、在庫管理が不適当なものがあつたので、適正な事務の執行に努められたい。	福岡工業高等学校	指摘
1	財務 7 2 1 5	財産管理	物品の取得、管理又は処分の不相当	物品の保管方法が不適当なもの	劇物の管理に当たり、管理簿による在庫管理を行っていないものがあつたので、適正な事務の執行に努められたい。 なお、前年度の監査の結果、同様の事例について注意したにもかかわらず、改善が認められなかったものであることから、組織的かつ有効な対策を講じられたい。	盛岡第一高等学校	指摘

別表区分 1 財務 2 行政	別表項目番号				監査項目	指摘項目	内 容	指 摘 事 項	監査対象機関	区分	
1	財務	7	3	1	3	財産管理	債権の管理の不 適当	督促状の発付が不 適当なもの	児童保護措置費負担金に係る債権の管理に当たり、督促期限後相当 期間経過してから督促状を発付しているものが255件、1,973,600円、納 入後相当期間経過してから過誤納金を還付しているものが1件、10,000 円あったので、適正な事務の執行に努められたい。 なお、前年度の監査の結果、同様の事例について指摘したにもかかわらず、改善が認められなかったものであることから、組織的なチェック体制 を再構築するなど、有効な対策を講じられたい。	福祉総合相談 センター	指摘
1	財務	7	5	1		財産管理	その他財産管理の 不適當	その他財産管理の不 適當	児童福祉施設入所に伴う負担金の徴収に当たり、滞納処分マニュアル 等に基づく債権管理を行っていないものがあったので、適正な事務の執 行に努められたい。	宮古児童相談 所	指摘
2	行政	1	1	1	1	行政事務の執行	事務事業の執行の 不適當	法令、条例、規則等に 違反しているもの	工事請負費の部分払に当たり、約定の支払期限を相当期間経過して から支出しているものがあったので、適正な事務の執行に努められたい。	花巻土木セン ター	指摘
2	行政	1	1	1	1	行政事務の執行	事務事業の執行の 不適當	法令、条例、規則等 に違反しているもの	非常勤講師の任用に当たり、任用前に勤務させていたものが2件あつ たので、適正な事務の執行に努められたい。	出先機関	指摘

指摘	80
----	----

(2) 監査台帳(抜粋)

監査対象機関名	本監査年月日	担当監査委員	県報		監査対象年度		監査の結果(指摘件数)									
			登載 年月日	番 号	始期	終期	予算 経理	収入 事務	支出 事務	契約 事務	工事 執行	補助 金	財産 管理	行政 事務		
秘書広報室秘書課	平成25年9月6日	高橋元 工藤洋子	平成25年10月1日	39	平成24年度											
秘書広報室広報広聴課	平成25年6月11日	工藤洋子	平成25年8月6日	35	平成24年度											
総務部総務室	平成25年9月6日	佐々木大和 伊藤孝次郎	平成25年10月1日	39	平成24年度											
総務部人事課	平成25年9月6日	佐々木大和 伊藤孝次郎	平成25年10月1日	39	平成24年度											
総務部財政課	平成25年6月12日	高橋元 伊藤孝次郎	平成25年8月6日	35	平成24年度											
総務部法務学事課	平成25年9月2日	高橋元 伊藤孝次郎	平成25年10月1日	39	平成24年度										1	
総務部税務課	平成25年9月2日	佐々木大和 工藤洋子	平成25年10月1日	39	平成24年度											
総務部管財課	平成25年9月2日	高橋元 伊藤孝次郎	平成25年10月1日	39	平成24年度											
総務部総合防災室	平成25年8月29日	高橋元 工藤洋子	平成25年10月1日	39	平成24年度										1	
総務部総務事務センター	平成25年8月29日	高橋元 工藤洋子	平成25年10月1日	39	平成24年度											
政策地域部政策推進室	平成25年9月6日	高橋元 工藤洋子	平成25年10月1日	39	平成24年度											
政策地域部市町村課	平成25年9月2日	佐々木大和 工藤洋子	平成25年10月1日	39	平成24年度											
政策地域部調査統計課	平成25年8月20日	高橋元 工藤洋子	平成25年10月1日	39	平成24年度											
政策地域部NPO・文化国際課	平成25年8月12日	高橋元 伊藤孝次郎	平成25年8月6日	35	平成24年度											
政策地域部地域振興室	平成25年9月2日	高橋元 伊藤孝次郎	平成25年10月1日	39	平成24年度											
環境生活部環境生活企画室	平成25年9月6日	高橋元 工藤洋子	平成25年10月1日	39	平成24年度			1								
環境生活部環境保全課	平成25年6月11日	工藤洋子	平成25年8月6日	35	平成24年度											
環境生活部資源循環推進課	平成25年6月11日	高橋元 伊藤孝次郎	平成25年8月6日	35	平成24年度			1								
環境生活部自然保護課	平成25年8月29日	佐々木大和 伊藤孝次郎	平成25年10月1日	39	平成24年度											
環境生活部青少年・男女共同参画課	平成25年6月11日	工藤洋子	平成25年8月6日	35	平成24年度											
環境生活部県民くらしの安全課	平成25年9月2日	高橋元 伊藤孝次郎	平成25年10月1日	39	平成24年度											
環境生活部廃棄物特別対策室	平成25年8月29日	高橋元 工藤洋子	平成25年10月1日	39	平成24年度											
保健福祉部保健福祉企画室	平成25年9月6日	佐々木大和 伊藤孝次郎	平成25年10月1日	39	平成24年度											
保健福祉部医療政策室	平成25年8月29日	佐々木大和 伊藤孝次郎	平成25年10月1日	39	平成24年度											
保健福祉部健康国保課	平成25年8月20日	高橋元 工藤洋子	平成25年10月1日	39	平成24年度											
保健福祉部地域福祉課	平成25年8月29日	佐々木大和 伊藤孝次郎	平成25年10月1日	39	平成24年度											
保健福祉部長寿社会課	平成25年9月2日	佐々木大和 工藤洋子	平成25年10月1日	39	平成24年度											
保健福祉部障がい保健福祉課	平成25年8月29日	高橋元 工藤洋子	平成25年10月1日	39	平成24年度											
保健福祉部児童家庭課	平成25年8月29日	高橋元 工藤洋子	平成25年10月1日	39	平成24年度											
保健福祉部医師支援推進室	平成25年7月29日	高橋元 伊藤孝次郎	平成25年9月6日	37	平成24年度					1						
商工労働観光部商工企画室	平成25年9月6日	高橋元 工藤洋子	平成25年10月1日	39	平成24年度											
商工労働観光部経営支援課	平成25年8月29日	高橋元 工藤洋子	平成25年10月1日	39	平成24年度										1	
商工労働観光部科学・ものづくり振興課	平成25年6月11日	工藤洋子	平成25年8月6日	35	平成24年度											
商工労働観光部産業経済交流課	平成25年8月29日	高橋元 工藤洋子	平成25年10月1日	39	平成24年度											
商工労働観光部観光課	平成25年8月29日	佐々木大和 伊藤孝次郎	平成25年10月1日	39	平成24年度											
商工労働観光部企業立地推進課	平成25年6月11日	高橋元 伊藤孝次郎	平成25年8月6日	35	平成24年度											
商工労働観光部雇用対策・労働室	平成25年8月20日	高橋元 工藤洋子	平成25年10月1日	39	平成24年度											
農林水産部農林水産企画室	平成25年9月6日	佐々木大和 伊藤孝次郎	平成25年10月1日	39	平成24年度											
農林水産部団体指導課	平成25年6月11日	高橋元 伊藤孝次郎	平成25年8月6日	35	平成24年度											
農林水産部流通課	平成25年8月21日	佐々木大和 伊藤孝次郎	平成25年10月1日	39	平成24年度											
農林水産部農業振興課	平成25年6月11日	高橋元 伊藤孝次郎	平成25年8月6日	35	平成24年度						1					
農林水産部農業普及技術課	平成25年6月11日	工藤洋子	平成25年8月6日	35	平成24年度											
農林水産部農村計画課	平成25年6月11日	高橋元 伊藤孝次郎	平成25年8月6日	35	平成24年度											
農林水産部農村建設課	平成25年6月11日	高橋元 伊藤孝次郎	平成25年8月6日	35	平成24年度											
農林水産部農産園芸課	平成25年6月12日	佐々木大和 工藤洋子	平成25年8月6日	35	平成24年度							1				
農林水産部畜産課	平成25年9月6日	高橋元 工藤洋子	平成25年10月1日	39	平成24年度										1	
農林水産部林業振興課	平成25年8月29日	高橋元 工藤洋子	平成25年10月1日	39	平成24年度											
農林水産部森林整備課	平成25年9月2日	佐々木大和 工藤洋子	平成25年10月1日	39	平成24年度											
農林水産部森林保全課	平成25年9月2日	高橋元 伊藤孝次郎	平成25年10月1日	39	平成24年度											
農林水産部水産振興課	平成25年9月2日	高橋元 伊藤孝次郎	平成25年10月1日	39	平成24年度											
農林水産部漁漁村課	平成25年8月29日	佐々木大和 伊藤孝次郎	平成25年10月1日	39	平成24年度											
農林水産部競馬改革推進室	平成25年9月6日	佐々木大和 伊藤孝次郎	平成25年10月1日	39	平成24年度											
県土整備部県土整備企画室	平成25年9月6日	高橋元 工藤洋子	平成25年10月1日	39	平成24年度							1				
県土整備部建設技術振興課	平成25年6月11日	工藤洋子	平成25年8月6日	35	平成24年度											
県土整備部道路建設課	平成25年8月29日	佐々木大和 伊藤孝次郎	平成25年10月1日	39	平成24年度											
県土整備部道路環境課	平成25年8月29日	佐々木大和 伊藤孝次郎	平成25年10月1日	39	平成24年度								1			
県土整備部河川課	平成25年9月2日	高橋元 伊藤孝次郎	平成25年10月1日	39	平成24年度											
県土整備部砂防災害課	平成25年9月2日	佐々木大和 工藤洋子	平成25年10月1日	39	平成24年度											
県土整備部都市計画課	平成25年6月11日	高橋元 伊藤孝次郎	平成25年8月6日	35	平成24年度											
県土整備部下水環境課	平成25年6月11日	高橋元 伊藤孝次郎	平成25年8月6日	35	平成24年度											
県土整備部建築住宅課	平成25年9月2日	佐々木大和 工藤洋子	平成25年10月1日	39	平成24年度								1			
県土整備部港湾課	平成25年6月11日	工藤洋子	平成25年8月6日	35	平成24年度											
県土整備部空港課	平成25年8月29日	佐々木大和 伊藤孝次郎	平成25年10月1日	39	平成24年度											
復興局	平成25年9月6日	高橋元 工藤洋子	平成25年10月1日	39	平成24年度											
国体・障がい者スポーツ大会局	平成25年9月6日	佐々木大和 伊藤孝次郎	平成25年10月1日	39	平成24年度											
出納局	平成25年9月6日	佐々木大和 伊藤孝次郎	平成25年10月1日	39	平成24年度											
岩手県議会事務局	平成25年9月6日	佐々木大和 伊藤孝次郎	平成25年10月1日	39	平成24年度											
岩手県教育委員会事務局教育企画室	平成25年9月6日	高橋元 工藤洋子	平成25年10月1日	39	平成24年度											
岩手県教育委員会事務局学校教育室	平成25年8月29日	高橋元 工藤洋子	平成25年10月1日	39	平成24年度											
岩手県教育委員会事務局生涯学習文化課	平成25年9月2日	高橋元 伊藤孝次郎	平成25年10月1日	39	平成24年度							1			1	1
岩手県教育委員会事務局スポーツ健康課	平成25年8月29日	佐々木大和 伊藤孝次郎	平成25年10月1日	39	平成24年度											
岩手県教育委員会事務局教職員課	平成25年6月12日	佐々木大和 工藤洋子	平成25年8月6日	35	平成24年度											
岩手県選挙管理委員会事務局	平成25年6月12日	高橋元 伊藤孝次郎	平成25年8月6日	35	平成24年度											
岩手県人事委員会事務局	平成25年6月12日	佐々木大和 工藤洋子	平成25年8月6日	35	平成24年度											
岩手県監査委員事務局	平成25年6月12日	高橋元 伊藤孝次郎	平成25年8月6日	35	平成24年度											
岩手県警察本部	平成25年9月2日	佐々木大和 工藤洋子	平成25年10月1日	39	平成24年度			1								
岩手県労働委員会事務局	平成25年6月12日	佐々木大和 工藤洋子	平成25年8月6日	35	平成24年度											
岩手県収用委員会事務局	平成25年9月2日	佐々木大和 工藤洋子	平成25年10月1日	39	平成24年度											
岩手海区漁業調整委員会事務局	平成25年9月2日	高橋元 伊藤孝次郎	平成25年10月1日	39	平成24年度											
盛岡広域振興局経営企画部	平成25年8月21日	佐々木大和 伊藤孝次郎	平成25年10月1日	39	平成24年度											
盛岡広域振興局県税部	平成25年8月21日	佐々木大和 伊藤孝次郎	平成25年10月1日	39	平成24年度											
盛岡広域振興局保健福祉環境部	平成25年8月21日	佐々木大和 伊藤孝次郎	平成25年10月1日	39	平成24年度											
盛岡広域振興局農政部	平成25年8月20日	佐々木大和 伊藤孝次郎	平成25年10月1日	39	平成24年度											
盛岡広域振興局林務部	平成25年8月20日	佐々木大和 伊藤孝次郎	平成25年10月1日	39	平成24年度											
盛岡広域振興局土木部	平成25年8月20日	佐々木大和 伊藤孝次郎	平成25年10月1日	39	平成24年度								1			
盛岡広域振興局土木部岩手土木センター	平成25年8月20日	佐々木大和 伊藤孝次郎	平成25年10月1日	39	平成24年度											
県南広域振興局経営企画部	平成25年7月30日	高橋元 伊藤孝次郎	平成25年9月6日	37	平成24年度											
県南広域振興局総務部	平成25年7月30日	高橋元 伊藤孝次郎	平成25年9月6日	37	平成24年度											

監査対象機関名	本監査年月日	担当監査委員	県報		監査対象年度		監査の結果(指摘件数)									
			登載	番号	始期	終期	予算	収入	支出	契約	工事	補助	財産	行政		
			年月日				経理	事務	事務	事務	執行	金	管理	事務		
県南広域振興局総務部花巻総務センター	平成25年7月30日	高橋元 伊藤孝次郎	平成25年9月6日	37	平成24年度											
県南広域振興局総務部一関総務センター	平成25年7月30日	高橋元 伊藤孝次郎	平成25年9月6日	37	平成24年度			1								
県南広域振興局県税部	平成25年7月30日	高橋元 伊藤孝次郎	平成25年9月6日	37	平成24年度											
県南広域振興局県税部花巻県税センター	平成25年7月30日	高橋元 伊藤孝次郎	平成25年9月6日	37	平成24年度											
県南広域振興局県税部一関県税センター	平成25年7月30日	高橋元 伊藤孝次郎	平成25年9月6日	37	平成24年度											
県南広域振興局保健福祉環境部	平成25年7月30日	高橋元 伊藤孝次郎	平成25年9月6日	37	平成24年度											
県南広域振興局保健福祉環境部花巻保健福祉環境センター	平成25年6月18日	高橋元 伊藤孝次郎	平成25年8月6日	35	平成24年度											
県南広域振興局保健福祉環境部一関保健福祉環境センター	平成25年7月18日	高橋元 伊藤孝次郎	平成25年9月6日	37	平成24年度											
県南広域振興局農政部	平成25年7月30日	高橋元 伊藤孝次郎	平成25年9月6日	37	平成24年度											
県南広域振興局農政部花巻農林振興センター	平成25年6月18日	高橋元 伊藤孝次郎	平成25年8月6日	35	平成24年度				1		1					
県南広域振興局農政部遠野農林振興センター	平成25年7月18日	工藤洋子	平成25年9月6日	37	平成24年度											
県南広域振興局農政部一関農林振興センター	平成25年7月17日	高橋元 伊藤孝次郎	平成25年9月6日	37	平成24年度				1							
県南広域振興局農政部北上農村整備センター	平成25年6月19日	高橋元 伊藤孝次郎	平成25年8月6日	35	平成24年度											
県南広域振興局農政部一関農村整備センター	平成25年7月17日	高橋元 伊藤孝次郎	平成25年9月6日	37	平成24年度											
県南広域振興局林務部	平成25年7月30日	高橋元 伊藤孝次郎	平成25年9月6日	37	平成24年度											
県南広域振興局土木部	平成25年7月30日	高橋元 伊藤孝次郎	平成25年9月6日	37	平成24年度											
県南広域振興局土木部花巻土木センター	平成25年6月18日	高橋元 伊藤孝次郎	平成25年8月6日	35	平成24年度											1
県南広域振興局土木部北上土木センター	平成25年6月19日	高橋元 伊藤孝次郎	平成25年8月6日	35	平成24年度	1	1									
県南広域振興局土木部遠野土木センター	平成25年7月18日	工藤洋子	平成25年9月6日	37	平成24年度										1	
県南広域振興局土木部一関土木センター	平成25年7月30日	高橋元 伊藤孝次郎	平成25年9月6日	37	平成24年度			1								
県南広域振興局土木部千厩土木センター	平成25年7月17日	高橋元 伊藤孝次郎	平成25年9月6日	37	平成24年度											
沿岸広域振興局経営企画部	平成25年7月30日	佐々木大和 工藤洋子	平成25年9月6日	37	平成24年度			1								
沿岸広域振興局経営企画部宮古地域振興センター	平成25年7月25日	高橋元 伊藤孝次郎	平成25年9月6日	37	平成24年度											
沿岸広域振興局経営企画部大船渡地域振興センター	平成25年7月30日	佐々木大和 工藤洋子	平成25年9月6日	37	平成24年度				1							
沿岸広域振興局保健福祉環境部	平成25年7月30日	佐々木大和 工藤洋子	平成25年9月6日	37	平成24年度											
沿岸広域振興局保健福祉環境部宮古保健福祉環境センター	平成25年7月25日	高橋元 伊藤孝次郎	平成25年9月6日	37	平成24年度				1							
沿岸広域振興局保健福祉環境部大船渡保健福祉環境センター	平成25年7月30日	佐々木大和 工藤洋子	平成25年9月6日	37	平成24年度											
沿岸広域振興局農林部	平成25年7月30日	佐々木大和 工藤洋子	平成25年9月6日	37	平成24年度											
沿岸広域振興局農林部宮古農林振興センター	平成25年7月25日	高橋元 伊藤孝次郎	平成25年9月6日	37	平成24年度											
沿岸広域振興局農林部大船渡農林振興センター	平成25年7月17日	工藤洋子	平成25年9月6日	37	平成24年度				1							
沿岸広域振興局水産部	平成25年7月30日	佐々木大和 工藤洋子	平成25年9月6日	37	平成24年度				1							
沿岸広域振興局水産部宮古水産振興センター	平成25年7月25日	高橋元 伊藤孝次郎	平成25年9月6日	37	平成24年度											
沿岸広域振興局水産部大船渡水産振興センター	平成25年7月17日	佐々木大和 工藤洋子	平成25年9月6日	37	平成24年度											
沿岸広域振興局土木部	平成25年7月31日	佐々木大和 工藤洋子	平成25年9月6日	37	平成24年度			1	2							2
沿岸広域振興局土木部宮古土木センター	平成25年7月25日	高橋元 伊藤孝次郎	平成25年9月6日	37	平成24年度											
沿岸広域振興局土木部岩泉土木センター	平成25年7月25日	高橋元 伊藤孝次郎	平成25年9月6日	37	平成24年度											
沿岸広域振興局土木部大船渡土木センター	平成25年7月30日	佐々木大和 工藤洋子	平成25年9月6日	37	平成24年度				1							
県北広域振興局経営企画部	平成25年7月25日	佐々木大和 工藤洋子	平成25年9月6日	37	平成24年度											
県北広域振興局経営企画部二戸地域振興センター	平成25年6月19日	佐々木大和 工藤洋子	平成25年8月6日	35	平成24年度											
県北広域振興局保健福祉環境部	平成25年7月25日	佐々木大和 工藤洋子	平成25年9月6日	37	平成24年度											
県北広域振興局保健福祉環境部二戸保健福祉環境センター	平成25年6月18日	佐々木大和 工藤洋子	平成25年8月6日	35	平成24年度											
県北広域振興局農政部	平成25年7月25日	佐々木大和 工藤洋子	平成25年9月6日	37	平成24年度				1							
県北広域振興局農政部二戸農林振興センター	平成25年6月18日	佐々木大和 工藤洋子	平成25年8月6日	35	平成24年度											
県北広域振興局林務部	平成25年7月25日	佐々木大和 工藤洋子	平成25年9月6日	37	平成24年度											
県北広域振興局水産部	平成25年7月25日	佐々木大和 工藤洋子	平成25年9月6日	37	平成24年度											
県北広域振興局土木部	平成25年7月25日	佐々木大和 工藤洋子	平成25年9月6日	37	平成24年度											
県北広域振興局土木部二戸土木センター	平成25年6月18日	佐々木大和 工藤洋子	平成25年8月6日	35	平成24年度											
岩手県東京事務所	平成25年11月8日	高橋昌造 伊藤孝次郎	平成26年1月14日	1	平成24年度	平成25年度										
岩手県消防学校	平成26年2月12日	伊藤孝次郎	平成26年3月4日	7	平成24年度	平成25年度										
岩手県食肉衛生検査所	平成25年6月10日	伊藤孝次郎	平成25年8月6日	35	平成24年度											
岩手県立県民生活センター	平成26年2月12日	伊藤孝次郎	平成26年3月4日	7	平成24年度	平成25年度										
岩手県県央保健所	平成25年8月21日	佐々木大和 伊藤孝次郎	平成25年10月1日	39	平成24年度											
岩手県中部保健所	平成25年6月18日	高橋元 伊藤孝次郎	平成25年8月6日	35	平成24年度											
岩手県奥州保健所	平成25年7月30日	高橋元 伊藤孝次郎	平成25年9月6日	37	平成24年度											
岩手県一関保健所	平成25年7月18日	高橋元 伊藤孝次郎	平成25年9月6日	37	平成24年度											
岩手県大船渡保健所	平成25年7月30日	佐々木大和 工藤洋子	平成25年9月6日	37	平成24年度											
岩手県釜石保健所	平成25年7月30日	佐々木大和 工藤洋子	平成25年9月6日	37	平成24年度											
岩手県宮古保健所	平成25年7月25日	高橋元 伊藤孝次郎	平成25年9月6日	37	平成24年度											
岩手県久慈保健所	平成25年7月25日	佐々木大和 工藤洋子	平成25年9月6日	37	平成24年度											
岩手県二戸保健所	平成25年6月18日	佐々木大和 工藤洋子	平成25年8月6日	35	平成24年度											
岩手県福祉総合相談センター	平成26年2月14日	柳村岩見 伊藤孝次郎	平成26年3月4日	7	平成24年度	平成25年度										1
岩手県一関児童相談所	平成25年12月18日	高橋昌造 伊藤孝次郎	平成26年2月4日	3	平成24年度	平成25年度										
岩手県宮古児童相談所	平成26年1月29日	工藤洋子	平成26年3月4日	7	平成24年度	平成25年度										1
岩手県環境保健研究センター	平成26年2月13日	柳村岩見 伊藤孝次郎	平成26年3月4日	7	平成24年度	平成25年度										
岩手県立一関高等看護学院	平成25年12月25日	伊藤孝次郎	平成26年2月4日	3	平成24年度	平成25年度										
岩手県立宮古高等看護学院	平成25年12月17日	柳村岩見 工藤洋子	平成26年2月4日	3	平成24年度	平成25年度				1						1
岩手県立二戸高等看護学院	平成25年11月20日	高橋昌造 工藤洋子	平成26年1月14日	1	平成24年度	平成25年度										
岩手県精神保健福祉センター	平成26年2月14日	柳村岩見 伊藤孝次郎	平成26年3月4日	7	平成24年度	平成25年度										
岩手県立杜陵学園	平成26年2月12日	伊藤孝次郎	平成26年3月4日	7	平成24年度	平成25年度										1
岩手県大阪事務所	平成25年11月7日	柳村岩見 工藤洋子	平成26年1月14日	1	平成24年度	平成25年度										
岩手県名古屋事務所	平成25年11月7日	高橋昌造 伊藤孝次郎	平成26年1月14日	1	平成24年度	平成25年度										
岩手県福岡事務所	平成25年11月6日	柳村岩見 伊藤孝次郎	平成26年1月14日	1	平成24年度	平成25年度										
岩手県先端科学技術研究センター	平成25年6月11日	工藤洋子	平成25年8月6日	35	平成24年度											
岩手県立産業技術短期大学校	平成26年2月13日	高橋昌造 工藤洋子	平成26年3月4日	7	平成24年度	平成25年度										
岩手県立産業技術短期大学校水沢校	平成25年12月25日	伊藤孝次郎	平成26年2月4日	3	平成24年度	平成25年度										
岩手県立千厩高等技術専門学校	平成25年12月25日	伊藤孝次郎	平成26年2月4日	3	平成24年度	平成25年度										
岩手県立宮古高等技術専門学校	平成25年12月18日	柳村岩見 工藤洋子	平成26年2月4日	3	平成24年度	平成25年度										
岩手県立二戸高等技術専門学校	平成25年12月2日	伊藤孝次郎	平成26年2月4日	3	平成24年度	平成25年度										
岩手県病害虫防除所	平成26年1月7日	柳村岩見 工藤洋子	平成26年3月4日	7	平成24年度	平成25年度										
岩手県中央家畜保健衛生所	平成25年8月21日	高橋元 工藤洋子	平成25年10月1日	39	平成24年度											
岩手県南家畜保健衛生所	平成25年7月30日	高橋元 伊藤孝次郎	平成25年9月6日	37	平成24年度											
岩手県北家畜保健衛生所	平成25年6月10日	伊藤孝次郎	平成25年8月6日	35	平成24年度											
岩手県漁業取締事務所	平成26年1月7日	高橋昌造 伊藤孝次郎	平成26年3月4日	7	平成24年度	平成25年度										
岩手県生物工学研究所	平成26年1月7日	柳村岩見 工藤洋子	平成26年3月4日	7	平成24年度	平成25年度										
岩手県農業研究センター	平成26年1月7日	柳村岩見 工藤洋子	平成26年3月4日	7	平成24年度	平成25年度										
岩手県農業研究センター畜産研究所	平成25年11月19日	高橋昌造 工藤洋子	平成26年1月14日	1	平成24年度	平成25年度					2					
岩手県農業研究センター県北農業研究所	平成25年11月19日	柳村岩見 伊藤孝次郎	平成26年1月14日	1	平成24年度	平成25年度										
岩手県林業技術センター	平成26年2月13日	高橋昌造 工藤洋子	平成26年3月4日	7	平成24年度	平成25年度										
岩手県水産技術センター	平成26年1月7日	高橋昌造 伊藤孝次郎	平成26年3月4日	7	平成24年度	平成25年度										
岩手県内水面水産技術センター	平成25年11月20日	高橋昌造 工藤洋子	平成26年1月14日	1	平成24年度	平成25年度										
岩手県立農業大学校	平成26年1月21日	高橋昌造 工藤洋子	平成26年3月4日	7	平成24年度	平成25年度				1						

監査対象機関名	本監査年月日	担当監査委員	県報		監査対象年度		監査の結果(指摘件数)										
			登載	番号	始期	終期	予算	収入	支出	契約	工事	補助	財産	行政			
			年月日				経理	事務	事務	事務	執行	金	管理	事務			
中央農業改良普及センター	平成25年6月19日	高橋元 伊藤孝次郎	平成25年8月6日	35	平成24年度												
盛岡農業改良普及センター	平成25年8月20日	佐々木大和 伊藤孝次郎	平成25年10月1日	39	平成24年度												
八幡平農業改良普及センター	平成25年6月10日	伊藤孝次郎	平成25年8月6日	35	平成24年度												
奥州農業改良普及センター	平成25年7月30日	高橋元 伊藤孝次郎	平成25年9月6日	37	平成24年度												
一関農業改良普及センター	平成25年7月17日	高橋元 伊藤孝次郎	平成25年9月6日	37	平成24年度												
大船渡農業改良普及センター	平成25年7月17日	工藤洋子	平成25年9月6日	37	平成24年度												
宮古農業改良普及センター	平成25年7月25日	高橋元 伊藤孝次郎	平成25年9月6日	37	平成24年度												
久慈農業改良普及センター	平成25年7月25日	佐々木大和 工藤洋子	平成25年9月6日	37	平成24年度												
二戸農業改良普及センター	平成25年6月18日	佐々木大和 工藤洋子	平成25年8月6日	35	平成24年度												
北上川上流流域下水道事務所	平成26年2月13日	高橋昌造 工藤洋子	平成26年3月4日	7	平成24年度	平成25年度											
花巻空港事務所	平成26年1月22日	高橋昌造 工藤洋子	平成26年3月4日	7	平成24年度	平成25年度											
盛岡教育事務所	平成26年2月14日	柳村岩見 伊藤孝次郎	平成26年3月4日	7	平成24年度	平成25年度											
中部教育事務所	平成26年1月22日	高橋昌造 工藤洋子	平成26年3月4日	7	平成24年度	平成25年度											
県南教育事務所	平成25年12月17日	高橋昌造 伊藤孝次郎	平成26年2月4日	3	平成24年度	平成25年度											
沿岸南部教育事務所	平成26年2月22日	伊藤孝次郎	平成26年3月4日	7	平成24年度	平成25年度											
宮古教育事務所	平成25年12月17日	柳村岩見 工藤洋子	平成26年2月4日	3	平成24年度	平成25年度											
県北教育事務所	平成25年11月20日	柳村岩見 伊藤孝次郎	平成26年1月14日	1	平成24年度	平成25年度								1			
岩手県立総合教育センター	平成26年1月22日	高橋昌造 工藤洋子	平成26年3月4日	7	平成24年度	平成25年度											
岩手県立生涯学習推進センター	平成26年1月22日	高橋昌造 工藤洋子	平成26年3月4日	7	平成24年度	平成25年度											
岩手県立図書館	平成26年2月14日	柳村岩見 伊藤孝次郎	平成26年3月4日	7	平成24年度	平成25年度											
岩手県立一関第一高等学校附属中学校	平成25年12月18日	高橋昌造 伊藤孝次郎	平成26年2月4日	3	平成24年度	平成25年度											
岩手県立盛岡第一高等学校	平成26年2月19日	柳村岩見 工藤洋子	平成26年3月4日	7	平成24年度	平成25年度										1	
岩手県立盛岡第二高等学校	平成26年2月4日	柳村岩見 工藤洋子	平成26年3月4日	7	平成24年度	平成25年度											
岩手県立盛岡第三高等学校	平成26年2月12日	伊藤孝次郎	平成26年3月4日	7	平成24年度	平成25年度											
岩手県立盛岡第四高等学校	平成26年2月4日	柳村岩見 工藤洋子	平成26年3月4日	7	平成24年度	平成25年度											
岩手県立盛岡北高等学校	平成26年2月12日	伊藤孝次郎	平成26年3月4日	7	平成24年度	平成25年度										1	
岩手県立盛岡南高等学校	平成26年2月13日	高橋昌造 工藤洋子	平成26年3月4日	7	平成24年度	平成25年度											
岩手県立不来方高等学校	平成26年2月12日	伊藤孝次郎	平成26年3月4日	7	平成24年度	平成25年度											
岩手県立杜陵高等学校	平成26年2月19日	柳村岩見 工藤洋子	平成26年3月4日	7	平成24年度	平成25年度											
岩手県立盛岡農業高等学校	平成25年11月19日	高橋昌造 工藤洋子	平成26年1月14日	1	平成24年度	平成25年度											
岩手県立盛岡工業高等学校	平成26年2月4日	柳村岩見 工藤洋子	平成26年3月4日	7	平成24年度	平成25年度											
岩手県立盛岡商業高等学校	平成26年2月12日	伊藤孝次郎	平成26年3月4日	7	平成24年度	平成25年度											
岩手県立沼宮内高等学校	平成26年2月12日	伊藤孝次郎	平成26年3月4日	7	平成24年度	平成25年度											
岩手県立葛巻高等学校	平成25年11月19日	高橋昌造 工藤洋子	平成26年1月14日	1	平成24年度	平成25年度							1				
岩手県立平舘高等学校	平成25年11月20日	高橋昌造 工藤洋子	平成26年1月14日	1	平成24年度	平成25年度											
岩手県立雫石高等学校	平成26年2月4日	柳村岩見 工藤洋子	平成26年3月4日	7	平成24年度	平成25年度								1			
岩手県立紫波総合高等学校	平成26年2月12日	伊藤孝次郎	平成26年3月4日	7	平成24年度	平成25年度											
岩手県立花巻北高等学校	平成26年2月4日	高橋昌造	平成26年3月4日	7	平成24年度	平成25年度											
岩手県立花巻南高等学校	平成26年1月24日	伊藤孝次郎	平成26年3月4日	7	平成24年度	平成25年度											
岩手県立花巻農業高等学校	平成26年2月4日	高橋昌造	平成26年3月4日	7	平成24年度	平成25年度											
岩手県立花北青雲高等学校	平成26年1月24日	伊藤孝次郎	平成26年3月4日	7	平成24年度	平成25年度											
岩手県立大迫高等学校	平成26年1月24日	伊藤孝次郎	平成26年3月4日	7	平成24年度	平成25年度											
岩手県立黒沢尻北高等学校	平成26年1月24日	伊藤孝次郎	平成26年3月4日	7	平成24年度	平成25年度											
岩手県立北上翔南高等学校	平成26年2月4日	高橋昌造	平成26年3月4日	7	平成24年度	平成25年度											
岩手県立黒沢尻工業高等学校	平成26年1月7日	柳村岩見 工藤洋子	平成26年3月4日	7	平成24年度	平成25年度											
岩手県立西和賀高等学校	平成25年12月25日	伊藤孝次郎	平成26年2月4日	3	平成24年度	平成25年度											
岩手県立水沢高等学校	平成26年1月15日	工藤洋子	平成26年3月4日	7	平成24年度	平成25年度											
岩手県立水沢農業高等学校	平成25年12月25日	伊藤孝次郎	平成26年2月4日	3	平成24年度	平成25年度								1			
岩手県立水沢工業高等学校	平成25年12月25日	伊藤孝次郎	平成26年2月4日	3	平成24年度	平成25年度											
岩手県立水沢商業高等学校	平成26年1月15日	工藤洋子	平成26年3月4日	7	平成24年度	平成25年度								1			
岩手県立前沢高等学校	平成25年12月25日	伊藤孝次郎	平成26年2月4日	3	平成24年度	平成25年度											
岩手県立金ヶ崎高等学校	平成26年1月15日	工藤洋子	平成26年3月4日	7	平成24年度	平成25年度											
岩手県立岩谷堂高等学校	平成26年2月4日	高橋昌造	平成26年3月4日	7	平成24年度	平成25年度								1			
岩手県立一関第一高等学校	平成25年12月18日	高橋昌造 伊藤孝次郎	平成26年2月4日	3	平成24年度	平成25年度											
岩手県立一関第二高等学校	平成25年12月25日	伊藤孝次郎	平成26年2月4日	3	平成24年度	平成25年度											
岩手県立一関工業高等学校	平成26年1月15日	工藤洋子	平成26年3月4日	7	平成24年度	平成25年度											
岩手県立花泉高等学校	平成25年12月25日	伊藤孝次郎	平成26年2月4日	3	平成24年度	平成25年度											
岩手県立大東高等学校	平成25年12月25日	伊藤孝次郎	平成26年2月4日	3	平成24年度	平成25年度											
岩手県立千厩高等学校	平成25年12月17日	高橋昌造 伊藤孝次郎	平成26年2月4日	3	平成24年度	平成25年度								1			
岩手県立高田高等学校	平成26年1月20日	伊藤孝次郎	平成26年3月4日	7	平成24年度	平成25年度											
岩手県立大船渡高等学校	平成26年1月21日	柳村岩見 伊藤孝次郎	平成26年3月4日	7	平成24年度	平成25年度											
岩手県立大船渡東高等学校	平成26年1月29日	伊藤孝次郎	平成26年3月4日	7	平成24年度	平成25年度									1		
岩手県立住田高等学校	平成26年1月29日	伊藤孝次郎	平成26年3月4日	7	平成24年度	平成25年度											
岩手県立釜石高等学校	平成26年1月20日	伊藤孝次郎	平成26年3月4日	7	平成24年度	平成25年度											
岩手県立釜石商工高等学校	平成26年1月29日	伊藤孝次郎	平成26年3月4日	7	平成24年度	平成25年度											
岩手県立遠野高等学校	平成26年1月20日	伊藤孝次郎	平成26年3月4日	7	平成24年度	平成25年度											
岩手県立遠野緑峰高等学校	平成26年1月29日	伊藤孝次郎	平成26年3月4日	7	平成24年度	平成25年度											
岩手県立大槌高等学校	平成26年1月20日	伊藤孝次郎	平成26年3月4日	7	平成24年度	平成25年度											1
岩手県立山田高等学校	平成26年1月20日	伊藤孝次郎	平成26年3月4日	7	平成24年度	平成25年度											
岩手県立宮古高等学校	平成26年1月29日	工藤洋子	平成26年3月4日	7	平成24年度	平成25年度											
岩手県立宮古北高等学校	平成25年12月17日	柳村岩見 工藤洋子	平成26年2月4日	3	平成24年度	平成25年度											
岩手県立宮古工業高等学校	平成26年1月20日	伊藤孝次郎	平成26年3月4日	7	平成24年度	平成25年度											
岩手県立宮古商業高等学校	平成26年1月20日	伊藤孝次郎	平成26年3月4日	7	平成24年度	平成25年度											
岩手県立宮古水産高等学校	平成26年1月29日	工藤洋子	平成26年3月4日	7	平成24年度	平成25年度											
岩手県立岩泉高等学校	平成25年12月2日	伊藤孝次郎	平成26年2月4日	3	平成24年度	平成25年度											
岩手県立久慈高等学校	平成25年12月2日	伊藤孝次郎	平成26年2月4日	3	平成24年度	平成25年度											
岩手県立久慈東高等学校	平成25年11月20日	柳村岩見 伊藤孝次郎	平成26年1月14日	1	平成24年度	平成25年度											
岩手県立久慈工業高等学校	平成25年12月2日	伊藤孝次郎	平成26年2月4日	3	平成24年度	平成25年度											1
岩手県立種市高等学校	平成25年12月10日	柳村岩見 伊藤孝次郎	平成26年2月4日	3	平成24年度	平成25年度											
岩手県立大野高等学校	平成25年12月10日	柳村岩見 伊藤孝次郎	平成26年2月4日	3	平成24年度	平成25年度											
岩手県立軽米高等学校	平成25年12月2日	伊藤孝次郎	平成26年2月4日	3	平成24年度	平成25年度											
岩手県立伊保内高等学校	平成25年12月10日	柳村岩見 伊藤孝次郎	平成26年2月4日	3	平成24年度	平成25年度											
岩手県立福岡高等学校	平成25年12月11日	柳村岩見 伊藤孝次郎	平成26年2月4日	3	平成24年度	平成25年度											
岩手県立福岡工業高等学校	平成25年12月11日	伊藤孝次郎	平成26年2月4日	3	平成24年度	平成25年度											1
岩手県立一戸高等学校	平成25年12月11日	柳村岩見 伊藤孝次郎	平成26年2月4日	3	平成24年度	平成25年度											
岩手県立盛岡視覚支援学校	平成26年2月19日	柳村岩見 工藤洋子	平成26年3月4日	7	平成24年度	平成25年度											
岩手県立盛岡聴覚支援学校	平成26年2月12日	伊藤孝次郎	平成26年3月4日	7	平成24年度	平成25年度											
岩手県立盛岡となり支援学校	平成26年2月13日	高橋昌造 工藤洋子	平成26年3月4日	7	平成24年度	平成25年度											
岩手県立盛岡青松支援学校	平成26年2月19日	柳村岩見 工藤洋子	平成26年3月4日	7	平成24年度	平成25年度											
岩手県立盛岡峰南高等支援学校	平成26年2月12日	伊藤孝次郎	平成26年3月4日	7	平成24年度	平成25年度											
岩手県立盛岡みたけ支援学校	平成26年2月12日	伊藤孝次郎	平成26年3月4日	7	平成24年度	平成25年度											

監査対象機関名	本監査年月日	担当監査委員	県報		監査対象年度		監査の結果(指摘件数)										
			登載	番号	始期	終期	予算	収入	支出	契約	工事	補助	財産	行政			
			年月日				経理	事務	事務	事務	執行	金	管理	事務			
岩手県立花巻清風支援学校	平成26年1月24日	伊藤 孝次郎	-	平成26年3月4日	7	平成24年度	平成25年度										
岩手県立前沢明峰支援学校	平成26年1月15日	工藤 洋子	-	平成26年3月4日	7	平成24年度	平成25年度									1	
岩手県立一関清明支援学校	平成25年12月25日	伊藤 孝次郎	-	平成26年2月4日	3	平成24年度	平成25年度										
岩手県立気仙光陵支援学校	平成26年1月28日	伊藤 孝次郎	-	平成26年3月4日	7	平成24年度	平成25年度										
岩手県立釜石祥雲支援学校	平成26年1月28日	伊藤 孝次郎	-	平成26年3月4日	7	平成24年度	平成25年度										
岩手県立宮古恵風支援学校	平成26年1月29日	工藤 洋子	-	平成26年3月4日	7	平成24年度	平成25年度										
岩手県立久慈拓陽支援学校	平成25年12月2日	伊藤 孝次郎	-	平成26年2月4日	3	平成24年度	平成25年度										
岩手県盛岡東警察署	平成25年8月21日	佐々木 大和	伊藤 孝次郎	平成25年10月1日	39	平成24年度										1	
岩手県盛岡西警察署	平成25年8月21日	高橋 元	工藤 洋子	平成25年10月1日	39	平成24年度											
岩手県岩手警察署	平成25年11月19日	高橋 昌造	工藤 洋子	平成26年1月14日	1	平成24年度	平成25年度										
岩手県紫波警察署	平成26年2月13日	高橋 昌造	工藤 洋子	平成26年3月4日	7	平成24年度	平成25年度									1	
岩手県花巻警察署	平成26年1月22日	高橋 昌造	工藤 洋子	平成26年3月4日	7	平成24年度	平成25年度										
岩手県北上警察署	平成26年1月7日	柳村 岩見	工藤 洋子	平成26年3月4日	7	平成24年度	平成25年度										
岩手県水沢警察署	平成25年7月30日	高橋 元	伊藤 孝次郎	平成25年9月6日	37	平成24年度											
岩手県江刺警察署	平成25年12月21日	高橋 昌造	工藤 洋子	平成26年3月4日	7	平成24年度	平成25年度										
岩手県一関警察署	平成25年12月18日	高橋 昌造	伊藤 孝次郎	平成26年2月4日	3	平成24年度	平成25年度		1								
岩手県千厩警察署	平成25年12月17日	高橋 昌造	伊藤 孝次郎	平成26年2月4日	3	平成24年度	平成25年度										
岩手県大船渡警察署	平成26年1月21日	伊藤 孝次郎	-	平成26年3月4日	7	平成24年度	平成25年度										
岩手県遠野警察署	平成26年1月7日	高橋 昌造	伊藤 孝次郎	平成26年3月4日	7	平成24年度	平成25年度										
岩手県釜石警察署	平成26年1月7日	高橋 昌造	伊藤 孝次郎	平成26年3月4日	7	平成24年度	平成25年度			1							
岩手県宮古警察署	平成25年7月11日	伊藤 孝次郎	-	平成25年9月6日	37	平成24年度			1								
岩手県岩泉警察署	平成25年12月17日	柳村 岩見	工藤 洋子	平成26年2月4日	3	平成24年度	平成25年度		1								
岩手県久慈警察署	平成25年7月10日	伊藤 孝次郎	-	平成25年9月6日	37	平成24年度											
岩手県二戸警察署	平成25年11月20日	高橋 昌造	工藤 洋子	平成26年1月14日	1	平成24年度	平成25年度										
医療局	平成25年7月29日	高橋 元 佐々木 大和	伊藤 孝次郎 工藤 洋子	平成25年9月6日	38	平成24年度											
岩手県立中央病院	平成25年7月10日	高橋 元	工藤 洋子	平成25年9月6日	38	平成24年度				2							
岩手県立中央病院附属沼宮内地域診療センター	平成25年7月10日	高橋 元	工藤 洋子	平成25年9月6日	38	平成24年度											
岩手県立中央病院附属大迫地域診療センター	平成25年7月18日	-	工藤 洋子	平成25年9月6日	38	平成24年度											
岩手県立中央病院附属紫波地域診療センター	平成25年7月10日	高橋 元	工藤 洋子	平成25年9月6日	38	平成24年度											
岩手県立大船渡病院	平成25年7月17日	-	工藤 洋子	平成25年9月6日	38	平成24年度				1							
岩手県立大船渡病院附属住田地域診療センター	平成25年7月17日	-	工藤 洋子	平成25年9月6日	38	平成24年度											
岩手県立釜石病院	平成25年7月18日	-	工藤 洋子	平成25年9月6日	38	平成24年度										1	
岩手県立宮古病院	平成25年7月11日	伊藤 孝次郎	-	平成25年9月6日	38	平成24年度			1							1	
岩手県立胆沢病院	平成25年7月10日	高橋 元	工藤 洋子	平成25年9月6日	38	平成24年度											
岩手県立磐井病院	平成25年7月9日	-	工藤 洋子	平成25年9月6日	38	平成24年度											
岩手県立磐井病院附属花泉地域診療センター	平成25年7月9日	-	工藤 洋子	平成25年9月6日	38	平成24年度										1	
岩手県立遠野病院	平成25年7月18日	-	工藤 洋子	平成25年9月6日	38	平成24年度											
岩手県立高田病院	平成26年1月21日	柳村 岩見	伊藤 孝次郎	平成26年3月4日	8	平成24年度	平成25年度		1							1	
岩手県立久慈病院	平成25年7月10日	伊藤 孝次郎	-	平成25年9月6日	38	平成24年度			1		1					1	
岩手県立江刺病院	平成25年1月21日	高橋 昌造	工藤 洋子	平成26年3月4日	8	平成24年度	平成25年度										
岩手県立千厩病院	平成25年7月9日	-	工藤 洋子	平成25年9月6日	38	平成24年度											
岩手県立中部病院	平成25年7月10日	高橋 元	工藤 洋子	平成25年9月6日	38	平成24年度				1							
岩手県立二戸病院	平成25年7月10日	伊藤 孝次郎	-	平成25年9月6日	38	平成24年度											
岩手県立二戸病院附属九戸地域診療センター	平成25年7月10日	伊藤 孝次郎	-	平成25年9月6日	38	平成24年度											
岩手県立一戸病院	平成25年11月19日	柳村 岩見	伊藤 孝次郎	平成26年1月14日	2	平成24年度	平成25年度										
岩手県立大槌病院	平成26年1月7日	高橋 昌造	伊藤 孝次郎	平成26年3月4日	8	平成24年度	平成25年度										
岩手県立山田病院	平成26年1月7日	高橋 昌造	伊藤 孝次郎	平成26年3月4日	8	平成24年度	平成25年度										
岩手県立軽米病院	平成25年11月19日	柳村 岩見	伊藤 孝次郎	平成26年1月14日	2	平成24年度	平成25年度										
岩手県立大東病院	平成25年12月17日	高橋 昌造	伊藤 孝次郎	平成26年2月4日	4	平成24年度	平成25年度										
岩手県立東和病院	平成26年1月21日	柳村 岩見	伊藤 孝次郎	平成26年3月4日	8	平成24年度	平成25年度										
岩手県立南光病院	平成25年7月9日	-	工藤 洋子	平成25年9月6日	38	平成24年度											
企業局	平成25年7月29日	高橋 元 佐々木 大和	伊藤 孝次郎 工藤 洋子	平成25年9月6日	38	平成24年度											

3 随時監査の結果

平成25年度において、随時監査は実施しなかった。

4 財政的援助団体等監査の結果

監査の結果はおおむね良好と認められる。なお、留意改善を要する事項（「指摘」）は次のとおり。

(1)「指摘」の内容

別表区分 1 財務 2 行政	別表項目番号				監査項目	指摘項目	内 容	指 摘 事 項	監査対象機関	区分	
	3	2	1	2							
1	財務	3	2	1	2	支出事務	支出命令の不 適当	支払が遅れているもの	報酬及び旅費交通費の支給並びに食糧費及び賃借料の支出に当たり、相当期間経過してから支出しているものが16件、296,374円あったので、適正な事務の執行に努められたい。	公益財団法人 いわてリハビリ テーションセンター	指摘
1	財務	3	2	1	3	支出事務	支出命令の不 適当	所属年度又は歳出科目を誤っているもの	委託費及び給料手当の会計処理に当たり、会計年度を誤っているものがあったので、適正な事務の執行に努められたい。	公益財団法人 ふるさといわ て定住財団	指摘
1	財務	7	1	2	3	財産管理	財産管理事務 処理の不 適当	財産台帳、財産管理簿又は財産管理副簿を整理していないもの	財産の管理に当たり、固定資産台帳を整理していないものが5件あったので、適正な事務の執行に努められたい。	公益社団法人 岩手県農業公 社	指摘
1	財務	7	2	1	1	財産管理	物品の取得、 管理又は処分 の不 適当	物品の管理の 手続が不 適当な もの	物品の管理に当たり、岩手県所有の備品を固定資産として計上していたものが7件、2,630,460円あったので、適正な事務の執行に努められたい。	社会福祉法人 岩手県社会福 祉協議会	指摘
1	財務	7	5	1		財産管理	その他財産管 理の不 適当	その他財産管理の不 適当	貯蔵品の管理に当たり、棚卸資産として会計処理を行っていないので、適正な事務の執行に努められたい。	公益財団法人 岩手県観光協 会	指摘

(2)監査台帳（抜粋）

監査対象機関	財政的援助団体 又は 債務保証団体			出 資 （ 出 捐 ）	指 定 管 理 者	本 監 査 年 月 日	担 当 監 査 委 員		県 報		監 査 対 象 年 度	摘 要
	補 助	貸 付	損 失 補 償 等				登 載 年 月 日	番 号				
一般財団法人 クリーンいわて事業団		○	○	○		平成25年8月20日	高 橋 元 工 藤 洋 子	平成25年10月1日	40	平成24年度	環境生活部	
公益財団法人 岩手県文化振興事業団				○	○	平成25年8月20日	高 橋 元 工 藤 洋 子	平成25年10月1日	40	平成24年度	教育委員会	
公益財団法人 いわてリハビリテーションセンター				○	○	平成25年8月21日	高 橋 元 工 藤 洋 子	平成25年10月1日	40	平成24年度	保健福祉部	
一般社団法人 岩手県畜産協会	○			○		平成25年8月21日	高 橋 元 工 藤 洋 子	平成25年10月1日	40	平成24年度	農林水産部	
公益社団法人 岩手県農業公社	○			○		平成25年8月21日	高 橋 元 工 藤 洋 子	平成25年10月1日	40	平成24年度	農林水産部	
財団法人 岩手育英奨学会	○			○		平成25年11月12日	高 橋 昌 造 工 藤 洋 子	平成25年12月3日	46	平成24年度	教育委員会	
一般財団法人 岩手県電気技術振興協会				○		平成25年11月12日	柳 村 岩 見 伊 藤 孝 次 郎	平成25年12月3日	46	平成24年度	企業局	
岩手県交通 株式会社	○					平成25年11月12日	柳 村 岩 見 伊 藤 孝 次 郎	平成25年12月3日	46	平成24年度	政策地域部	
岩手ビルサービス株式会社・セントラルスポーツ株式会社 社・陽光ビルサービス株式会社グループ				○		平成25年11月12日	柳 村 岩 見 伊 藤 孝 次 郎	平成25年12月3日	46	平成24年度	環境生活部	
公益財団法人 岩手生物工学研究センター				○		平成25年11月12日	高 橋 昌 造 工 藤 洋 子	平成25年12月3日	46	平成24年度	農林水産部	
公益社団法人 岩手県農産物改良種苗センター				○		平成25年11月12日	高 橋 昌 造 工 藤 洋 子	平成25年12月3日	46	平成24年度	農林水産部	
社会福祉法人 岩手県社会福祉協議会	○			○		平成26年2月13日	柳 村 岩 見 伊 藤 孝 次 郎	平成26年3月4日	14	平成24年度	保健福祉部	
公益財団法人 岩手県観光協会	○			○		平成26年2月13日	柳 村 岩 見 伊 藤 孝 次 郎	平成26年3月4日	14	平成24年度	商工労働観光部	
地方独立行政法人 岩手県工業技術センター	○			○		平成26年2月13日	柳 村 岩 見 伊 藤 孝 次 郎	平成26年3月4日	14	平成24年度	商工労働観光部	
岩手県土地開発公社				○		平成26年2月13日	柳 村 岩 見 伊 藤 孝 次 郎	平成26年3月4日	14	平成24年度	商工労働観光部	
公益財団法人 岩手県林業労働対策基金				○		平成26年2月13日	柳 村 岩 見 伊 藤 孝 次 郎	平成26年3月4日	14	平成24年度	農林水産部	
公益財団法人 ふるさといわて定住財団				○		平成26年2月14日	高 橋 昌 造 工 藤 洋 子	平成26年3月4日	14	平成24年度	商工労働観光部	
公益財団法人 岩手県漁業担い手育成基金				○		平成26年2月14日	高 橋 昌 造 工 藤 洋 子	平成26年3月4日	14	平成24年度	農林水産部	
公益財団法人 岩手県暴力団追放推進センター				○		平成26年2月14日	高 橋 昌 造 工 藤 洋 子	平成26年3月4日	14	平成24年度	警察本部	

5 行政監査（特定テーマ）の結果

(1) 高額物品の使用状況について

I 行政監査の概要

1 監査のテーマ

「高額物品の使用状況について」

2 監査の目的

県が取得し、所有する財産については、必要性を検討した上で適時に適切なものを調達し、常に良好な状態において管理し、その目的に応じて最も効果的な活用を図らなければならない。

厳しい財政状況のもと、特に高額物品を対象として、その管理及び活用状況について、3E（経済性・効率性・有効性）の観点から監査を実施し、改善点を明らかにすることにより、その管理、活用などについて適切な対応を促し、もって高額物品の機能・役割が十分に果たされることを目的として監査を実施した。

3 監査の対象

(1) 監査の対象とする高額物品

平成25年6月3日現在において、備品管理一覧表に登録されている物品（平成25年度購入物品を除く）で、取得金額が1,000万円以上のものを対象とした。

但し、美術品取得基金で購入したもの及び応急仮設住宅を除いた。

(2) 監査対象機関

対象とする高額物品を所管する機関を監査対象機関とした。

II 対象物品の現況

1 対象物品の状況について

部局等	物品数	部局等	物品数
秘書広報室	1	教育委員会事務局	212
総務部	16	選挙管理委員会事務局	0
政策地域部	13	人事委員会事務局	0
環境生活部	3	監査委員事務局	0
保健福祉部	72	警察本部	22
商工労働観光部	62	労働委員会事務局	0
農林水産部	65	収用委員会事務局	0
県土整備部	432	海区漁業調整委員会事務局	0
復興局	0	医療局	713
国体・障がい者スポーツ大会局	0	企業局	5
出納局	0		
議会事務局	2	合計	1,618

2 物品購入に係る契約方法について

契約方法	件数
基金で調達（一般競争入札等）	437
一般競争入札	310
指名競争入札	101
随意契約	159
寄附採納	57
その他（不明を含む）	554
合計	1,618

注）「基金で調達」とは、出納機関に入札等を依頼し、用品調達基金により購入したものを指す。

3 物品に係る年間の定期点検費用（車検等法定点検を除く。）について

定期点検費用の割合	件数
500%以上	4
100%以上500%未満	17
50%以上100%未満	7
30%以上50%未満	3
20%以上30%未満	6
10%以上20%未満	30
10%未満	192
合計	259

注）定期点検費用の割合とは、（定期点検費用÷物品取得金額）×100である。

4 物品の有効利用について

利用率	平成23年度件数	平成24年度件数	合計件数
0%	161	166	327
1%以上10%未満	324	335	659
10%以上20%未満	146	177	323
20%以上30%未満	98	107	205
30%以上50%未満	114	113	227
50%以上	650	676	1,326
不明	53	44	97
合計	1,546	1,618	3,164

注) 利用率とは、(利用日数÷365)×100である。

5 物品の貸付状況について

貸付先	件数
自機関でのみ利用	1,098
他の機関と共同利用	6
外部機関等へ貸付	359
施設利用者の利用に供する	14
展示	68
その他	73
合計	1,618

III 監査の結果

1 改善を要する事項について

- (1) 物品の管理について、重要物品管理表への登録が行われていないものがあつたので、適正な事務の□執行に努められたい。
- (2) 物品に係る定期点検費用について、委託業務の内容を示す仕様書が契約書に添付されていないもの□があつたので、適正な事務の執行に努められたい。
- (3) 物品の貸付状況について、契約書に定める要領の取扱に関し、不適正なものがあつたので、適正な□事務の執行に努められたい。

2 今後留意されたい事項について (意見)

- (1) 物品購入に係る契約方法について、I T関連や医療器械、実習用機器等は、技術革新の激しいものであることから、購入のみならず賃借や外部委託、共同利用との比較を行う等、経済的かつ効果的な取得の検討に努められたい。
- (2) 物品に係る定期点検費用について、物品本体と定期点検費用を一括し、一般競争入札又はコンペに□による公募に付すれば、総体的に割安となる場合も考えられるので、可能な限り全体費用を考慮した調達方法によることが望ましい。
- (3) 物品の有効利用について、厳しい財政状況の中、3E(経済性・効率性・有効性)の観点から、物品の利用状況においてもPDCAサイクルの視点を取り入れる等、取得計画から利用状況の検証、取得目的の達成評価、課題抽出までの一連の流れについて評価を行い、物品のさらなる有効利用に資することが望ましい。
- (4) 物品の貸付状況について、運転状況を把握する報告等の様式が、要領に定めるものと、実際に運用されているシステムから出力されるものと内容が同様であるにも関わらず様式が異なっているので、所要の整備に努められたい。

「公表文」平成26年3月4日 岩手県監査委員告示第13号

6 住民監査請求に基づく監査の結果

No.	請求人及び 請求月日	請求の概要	監査結果 等	監査結果等の概要
1	県民8名 25.3.22	岩手県知事に対し、がれきの広域処理に関して民間企業に委託した災害がれきの推計量の計測に疑義があり、違法もしくは不当な公金の支出に対し、当該支出行為を差し止め、もしくは当該契約金の返還を求めると、実態に基づく推計量に基づき、がれき広域化量を算定することを求める。	却下 (25.4.17)	【却下の内容】 請求人は、「平成24年度岩手県災害等廃棄物処理事業に係る施工監理業務委託」における違法性、不当性について、その理由あるいは事実を個別的、具体的に適示しているものとは認められない。また、県に損害や損失が発生するおそれがあるものとは認められない。
2	県民6名 25.4.25	岩手県知事に対し、がれきの広域処理に関する違法な公金の支出に対し、当該行為を防止し、当該契約を是正することを求める。	却下 (25.5.29)	【却下の内容】 請求人の述べていることは、財務会計上の違法、不当な事由が個別的、具体的に摘示されているものとは認められず、かつ、県に損害や損失が発生するおそれがあるものとも認められない。
3	県民2名 25.5.15	岩手県知事に対し、がれきの広域処理に関して民間企業に委託した災害がれきの推計量の計測に疑義があり、違法もしくは不当な公金の支出に対し、当該支出行為を差し止め、もしくは当該契約金の返還を求めると、実態に基づく推計量に基づき、がれき広域化量を算定することを求める。	却下 (25.6.28)	【却下の内容】 請求人は、「平成24年度岩手県災害等廃棄物処理事業に係る施工監理業務委託」の条項の一部を記載しているが、当該契約における違法性、不当性について、その理由あるいは事実を個別的、具体的に適示しているものとは認められない。また、県に損害や損失が発生するおそれがあるものとは認められない。

7 決算審査

(1) 平成24年度岩手県歳入歳出決算審査意見書の概要

ア 歳入歳出決算の概況

区 分	一般会計				特別会計				
	平成24年度	平成23年度	対前年度増減		平成24年度	平成23年度	対前年度増減		
			金 額	率			金 額	率	
歳入決算額 (a)	1,217,238,392,067	1,348,825,952,983	△ 131,587,560,916	△ 9.8	243,602,493,844	233,595,319,488	10,007,174,356	4.3	
歳出決算額 (b)	1,107,206,541,231	1,253,973,824,345	△ 146,767,283,114	△ 11.7	234,737,811,565	223,184,731,177	11,553,080,388	5.2	
歳入歳出差引額 (a)－(b) (c)	110,031,850,836	94,852,128,638	15,179,722,198	16.0	8,864,682,279	10,410,588,311	△ 1,545,906,032	△ 14.8	
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額								
	繰越明許費繰越額	68,908,587,757	79,958,868,161	△ 11,050,280,404	△ 13.8	3,739,232,000	6,171,838,000	△ 2,432,606,000	△ 39.4
	事故繰越し繰越額	12,634,643,782	948,101,000	11,686,542,782	1232.6	165,210,000		165,210,000	皆増
	合 計 (d)	81,543,231,539	80,906,969,161	636,262,378	0.8	3,904,442,000	6,171,838,000	△ 2,267,396,000	△ 36.7
実質収支額 (c)－(d)	28,488,619,297	13,945,159,477	14,543,459,820	104.3	4,960,240,279	4,238,750,311	721,489,968	17.0	

(参考) 主な財政指標の推移

	24年度	23年度	前年度増減
経常収支比率	% 94.6	% 93.5	ポイント 1.1
実質公債費比率	18.6	17.6	1.0
年度末県債現在高 (普通会計)	百万円 1,529,699	百万円 1,531,898	金額
			率 %
			△ 2,199 △ 0.1

イ 意見書の内容

審査の方法	平成24年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算の審査に当たっては、知事から提出された決算関係書類について決算の計数は正確か、各会計の予算の執行はそれぞれ予算議決の趣旨に沿い、かつ、関係法令等に基づき適正に処理されているか、財産の取得、管理及び処分は適正に行われているかなどを主眼とし、決算の調製に必要な証書類を照合精査するとともに、既に実施した監査及び現金出納検査の結果も踏まえて厳正に実施した。
審査の結果	平成24年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算額は、関係諸帳簿、証書類及び指定金融機関の歳入歳出計算書と合致しており、その計数は正確であると認められた。また、予算の執行、財産の管理など財務に関する事務については、一部に留意改善を要するものがあつたものの、おおむね適正に処理されているものと認められた。
審査意見	<p>1 歳入歳出決算の状況</p> <p>平成24年度一般会計歳入歳出決算は、歳入が1兆2,172億3,839万2,067円で前年度に比べて1,315億円余（9.8％）の減少、歳出も1兆1,072億654万1,231円で前年度に比べて1,467億円余（11.7％）の減少となった。歳入歳出差引額は1,100億3,185万836円であり、事業の繰越しに伴って翌年度に繰り越すべき財源815億4,323万1,539円を差し引いた実質収支額は284億8,861万9,297円の黒字となった。</p> <p>平成24年度の実質収支額と前年度実質収支額との差額である単年度収支額は、145億4,345万9,820円の黒字となったが、これに財政調整基金の取崩額などを加味した実質単年度収支額は12億6,596万180円の赤字となった。</p> <p>また、母子寡婦福祉資金特別会計ほか10特別会計の歳入歳出決算は、歳入が2,436億249万3,844円で前年度に比べて100億円余（4.3％）の増加、歳出も2,347億3,781万1,565円と前年度に比べて115億円余（5.2％）の増加となった。歳入歳出差引額は88億6,468万2,279円であり、翌年度に繰り越すべき財源39億444万2,000円を差し引いた実質収支額は49億6,024万279円の黒字となった。</p>
	<p>2 財政運営の状況</p> <p>平成24年度の一般会計における財政運営は、歳入においては、前年度震災復旧・復興関連事業の繰越しに伴う繰越金収入の増や個人県民税、法人事業税等の県税収入の持ち直しがあつたものの、災害救助負担金、震災復興関連基金の造成に係る交付金等の国庫支出金が減少したほか、特別交付税、震災復興特別交付税等の減による地方交付税の減少もあり、歳入総額は前年度を下回った。</p> <p>歳出においては、水産業用施設や中小企業等の復旧・復興費用として、災害復旧費が倍増したものの、東日本大震災津波復興基金積立金、県債管理基金積立金等の減により総務費が、震災対応に係る救助費の減により民生費がそれぞれ減少したことなどから、歳出総額も前年度を下回った。</p> <p>一方、災害復旧関連事業等の翌年度への繰越額が減少したが、災害復旧費などの不用額は増加した。</p> <p>平成24年度の普通会計決算を主な指標で見ると、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は94.6％と対前年度比で1.1ポイント増加した。</p> <p>また、一般財源の規模に占める公債費の割合を示す実質公債費比率は、18.6％と対前年度比で1.0ポイント増加し、地方債の発行に当たり公債費負担適正化計画を策定のうえ国の許可が必要となる基準（18％）を超えた。</p> <p>なお、平成24年度末の特別会計を含む県債残高は1兆5,296億円余と前年度末に比べ21億円余減少した。</p>
	<p>3 総括的意見</p> <p>県においては、平成24年度を「復興元年」と位置づけ、東日本大震災津波からの復旧・復興に向けた事業を最優先に取り組んできたところである。</p> <p>岩手県東日本大震災津波復興計画第1期（平成23～25年度）の中間目標に対する進捗状況には一定の進展が見られるものの、県民への意識調査では、現状の復旧・復興の進捗について停滞感があり、目に見える形での迅速な復旧・復興を切望している。</p> <p>県においては、業務量が増加している中、復興を加速させるため体制面を強化し、用地取得などの課題に適切に対応するとともに、国との連携のもとに一層の財源の確保を図られたい。併せて、経済性、効率性、有効性の観点にも十分留意のうえ、適時適切な事業の執行に努められたい。</p> <p>県財政は、景気の緩やかな回復傾向のもと復興需要などによる税収の持ち直しや国の復興財源の一定の確保などがあつたものの、今後数年内に県債の償還がピークに達するほか、財政調整基金などの残高が大幅に減少するなど、これまでも増して厳しい財政運営を強いられることが予想される。</p> <p>このことから、中長期的視点に立ちながら県債残高の縮減に努め実質公債費比率の改善を図るなど、財政健全化に向けた計画的な財政運営に取り組まれたい。</p> <p>今後の行財政運営に当たっては、岩手県東日本大震災津波復興計画に掲げる具体的取組を含め、いわて県民計画第2期アクションプランを着実に推進するため、これまで以上に「選択と集中」を徹底するなど、限られた財源を重点的かつ効率的に活用しながら、「希望郷いわて」の実現に向け、震災からの早期復旧・復興と県民福祉の増進に努められるよう期待する。</p>
	<p>4 個別的意見</p> <p>(1) 留意改善を要する事項について</p> <p>平成24年度決算の監査結果では、指摘事項は73件となっている。その内容は、諸手当の過誤払や支払が遅れているものなど支出事務の不適當なものが26件、財産管理簿が整理されていないものなど財産管理の不適當なものが20件、調定が遅れているものなど収入事務の不適當なものが14件、変更契約が遅れているものなど契約事務の不適當なものが9件などである。指摘件数は、前年度と比較して13件増加していることから、再発防止を図り適正な事務の執行に努められたい。</p> <p>(2) 内部管理体制について</p> <p>いわゆる「預け金」など不適切な事務処理問題の発覚から5年が経過し、この間、発注担当者と検収者の分離、決裁者の責任の明確化、各機関における会計事務自己点検の実施など内部管理体制の強化に取り組んできたところである。</p> <p>しかしながら、監査結果における留意改善を要する事項の中には、適正な検収を行っていないものや自己点検において会計事務の基本的事項の誤りを見逃したものなど組織内でのチェック体制が十分に機能していない事例が見受けられた。</p> <p>県においては、内部チェック機能が形骸化することのないよう、進行管理や確認を十分行うとともに、管理監督者のリーダーシップのもと、内部管理体制の強化に努められたい。</p> <p>(3) 収入未済額について</p> <p>平成24年度一般会計における収入未済額は、222億9,052万円余で前年度に比べて17億円余（8.3％）増加、県境不法投棄現場環境再生求償金177億7,311万円余を除く収入未済額では45億1,741万円余と前年度に比べて4億5千万円余（9.2％）減少している。</p> <p>一方、特別会計における収入未済額は、21億9,341万円余で前年度に比べて6千万円余（3.2％）増加している。</p> <p>収入未済額の縮減については、回収マニュアルの活用など一定の努力は認められるものの、今なお多額な収入未済額があることから、より一層の強力な取組に努め、縮減を図られたい。</p> <p>(4) 財産管理について</p> <p>監査の指摘事項では、財産管理の不適當なものが増加する傾向にあり、特にも財産と関係帳票とが一致しないものも多く見受けられた。これらの財産は、県民から負託された財産であり、県の財政運営上極めて重要なものであることから、適正な管理を徹底するとともに、所要の目的に応じたより効率的な運用に努められたい。</p> <p>併せて、遊休財産の利活用又は処分についても積極的に推進されたい。</p> <p>(5) 職員の資質向上について</p> <p>東日本大震災津波からの復興の加速化に伴い、より迅速かつ適正な事務処理が求められているが、監査結果における留意改善を要する事項の中には、収入や支出、契約などにおいて事務の遅れや誤りが多く見受けられた。</p> <p>この背景には、内部管理体制上の問題のほか、個々の職員の事務量が増加する中、財務諸規程等について十分な理解がないままに事務を進めているなどの現況がある。</p> <p>県においては、事務事業の簡素、効率化のほか、職員研修の充実、職場内でのノウハウや知識の継承など、一層の職員の資質向上に努められたい。</p>

※意見書提出年月日 平成25年9月13日

(2) 平成24年度岩手県立病院等事業会計決算審査意見書の概要

ア 財政状態及び経営成績

科 目	比較損益計算書				
	平成22年度 金 額	平成23年度 金 額	平成24年度 金 額	対前年度増減 金 額 率	
1 医業収益	81,898,842,583	82,965,475,692	86,189,704,711	3,224,229,019	3.9
(1) 入院収益	53,557,790,675	53,778,100,244	56,180,539,732	2,402,439,488	4.5
(2) 外来収益	22,313,567,721	22,997,011,489	23,956,878,559	959,867,070	4.2
(3) その他医業収益	6,027,484,187	6,190,363,959	6,052,286,420	△ 138,077,539	△ 2.2
2 医業費用	86,942,150,398	87,726,674,959	89,992,192,553	2,265,517,594	2.6
(1) 給与費	49,806,250,506	50,794,692,503	52,003,654,976	1,208,962,473	2.4
(2) 材料費	21,251,157,904	20,780,366,641	21,545,979,600	765,612,959	3.7
(3) 経費	11,517,763,255	11,544,788,485	11,961,995,621	417,207,136	3.6
(4) 交際費	154,629	45,619	99,747	54,128	118.7
(5) 減価償却費	3,892,250,384	3,846,839,751	3,766,456,446	△ 80,383,305	△ 2.1
(6) 資産減耗費	117,892,504	423,991,129	311,907,705	△ 112,083,424	△ 26.4
(7) 研究研修費	356,681,216	335,950,831	402,098,458	66,147,627	19.7
(医業損失)	5,043,307,815	4,761,199,267	3,802,487,842	△ 958,711,425	△ 20.1
3 医業外収益	13,072,892,576	13,201,517,059	13,490,374,977	288,857,918	2.2
(1) 受取利息及び配当金	10,188,658	10,786,914	12,601,347	1,814,433	16.8
(2) 補助金	823,823,040	952,730,884	785,938,181	△ 166,792,703	△ 17.5
(3) 負担金交付金	11,657,736,000	11,631,545,000	12,160,558,453	529,013,453	4.5
(4) 患者外給食収益	8,282,936	6,897,990	4,984,696	△ 1,913,294	△ 27.7
(5) その他医業外収益	572,861,942	599,556,271	526,292,300	△ 73,263,971	△ 12.2
4 医業外費用	7,940,236,542	7,469,438,669	8,362,720,916	893,282,247	12.0
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	3,765,564,431	3,299,215,248	2,963,395,413	△ 335,819,835	△ 10.2
(2) 繰延勘定償却	2,483,677,044	2,493,609,442	3,613,601,758	1,119,992,316	44.9
(3) 患者外給食材料費	3,344,881	2,718,596	2,015,363	△ 703,233	△ 25.9
(4) 雑損失	1,687,650,186	1,673,895,383	1,783,708,382	109,812,999	6.6
(医業外利益)	5,132,656,034	5,732,078,390	5,127,654,061	△ 604,424,329	△ 10.5
経常損益	89,348,219	970,879,123	1,325,166,219	354,287,096	36.5
5 特別利益	117,887,272	102,134,000	238,715,285	136,581,285	133.7
(1) 固定資産売却益	117,887,272	0	0	0	—
(2) その他特別利益	0	102,134,000	238,715,285	136,581,285	133.7
6 特別損失	1,296,611,574	1,546,677,041	238,166,097	△ 1,308,510,944	△ 84.6
(1) 過年度損益修正損	0	9,553,679	0	△ 9,553,679	皆減
(2) その他特別損失	1,296,611,574	1,537,123,362	238,166,097	△ 1,298,957,265	△ 84.5
(事業収益合計)	95,089,622,431	96,269,126,751	99,918,794,973	3,649,668,222	3.8
(事業費用合計)	96,178,998,514	96,742,790,669	98,593,079,566	1,850,288,897	1.9
(差引純利益)	△ 1,089,376,083	△ 473,663,918	1,325,715,407	1,799,379,325	△ 379.9
前年度繰越欠損金	18,942,245,370	20,031,621,453	20,505,285,371	473,663,918	2.4
当年度未処理欠損金	20,031,621,453	20,505,285,371	19,179,569,964	△ 1,325,715,407	△ 6.5

(参考) 利用患者数及び病床利用率

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	対前年度増減	
入院患者数 (a)	1,436,406	1,364,323	1,343,965	△ 20,358	△ 1.5
外来患者数 (b)	2,119,914	2,085,980	2,084,170	△ 1,810	△ 0.1
年間延患者数 (a)+(b)	3,556,320	3,450,303	3,428,135	△ 22,168	△ 0.6
病床利用率	75.8	77.1	73.7	-	△ 3.4

※ 病床利用率 = (年間延入院患者数 ÷ 年間延病床数) × 100

イ 意見書の内容

審査の方法	平成24年度の岩手県立病院等事業会計決算の審査に当たっては、知事から提出された決算関係書類について、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、地方公営企業法第3条に規定する経営の基本原則に従って運営されているかを検証するため、決算の調製に必要な証書類を照合精査するとともに、定期監査及び現金出納検査の結果を踏まえて厳正に実施した。
審査の結果	審査に付された決算関係書類は、地方公営企業法等に準拠して作成され、その計数は正確であり、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しており、事業の運営も経営の基本原則に沿って行われているものと認められた。 なお、財務事務については、一部に留意改善を要するものが見受けられたが、おおむね適正に処理されているものと認められた。
審査意見	平成24年度の総収支の状況は、事業収益999億1,879万4,973円に対し事業費用は985億9,307万9,566円で、前年度比17億9,937万円余改善し、13億2,571万円余の純利益を計上、当年度末の累積欠損金は191億7,956万9,964円に減少した。 また、本業における損益を示す経常損益は、13億2,516万円余（対前年度3億5千万円余増）の利益を計上し、平成22年度から3か年黒字を継続した。 医業収益は、急性期対応や地域病院との役割分担による在院日数の短縮、薬剤処方日数の伸び等による通院回数の減少などにより、入院・外来患者数が減少したものの、診療報酬改定による増収や7対1看護体制等上位施設基準取得、がん化学療法件数の増加などで患者1人1日当たりの収益が伸び、32億2,422万円余増加した。また、医業外収益も2億8,885万円余増加したことなどから、事業収益は36億4,966万円余増加した。 一方、事業費用は、東日本大震災津波による被災建物の除却や修繕等による特別損失が前年度に比べて13億円余減少したが、診療材料費等の増加のほか、退職給与金の全額費用化、退職給与金及び開発費等の繰延勘定償却の増加などにより18億5,028万円余増加した。 平成24年度は、「岩手県立病院等の新しい経営計画」（平成21～25年度）に掲げる基本方向に「東日本大震災津波からの復旧・復興に向けた取組」を最優先事項として加え、被災病院の再建方針の策定、他県からの即戦力医師の招聘、DMA T（災害派遣医療チーム）装備品等の整備を進めた。また、当該計画に基づき、SPD（院内物流管理システム）導入による診療材料・薬品等在庫の適正管理、後発医薬品の使用拡大等による経費節減や、滞納債権回収業務委託による個人医療費未収金の縮減など、経営改善に向け取り組んでいるほか、各病院では、公的医療機関としての使命を果たすため、医師の確保はもとより、二次保健医療圏を基本とした県立病院と地域医療機関との機能分担・連携強化や基幹病院を中心とした紹介・逆紹介の推進による地域医療の構築に取り組んでいる。 平成24年度の経営状況としては、新たな地方公営企業会計基準への対応として、退職給与金の全額費用化や繰延勘定の前倒し償却を進めたうえで、7年ぶりの純利益を計上するなど経営努力が認められる。 しかし、累積欠損金が191億7,956万円余にのぼる状況の中で、新会計基準では退職給与引当金の義務化や減損会計が導入されること等から、平成26年度には多額の損失計上が見込まれる。 このことから、今後の事業運営に当たっては、安定した経営基盤の確立に向け、医業収益の確保はもとより、病床の適正管理や薬品費・材料費の効率的な執行、個人医療費未収金の回収、施設・設備等の有効活用など、経営体質の強化に向けた取組をなお一層積極的に推進されたい。 また、医師確保及び定着支援策を積極的に推進し、診療体制の充実・強化を図り、良質な医療を提供できる環境を整備するとともに、地域医療機関との連携促進など地域医療を支える体制の更なる強化を期待する。特に、被災沿岸3病院の再建については、早急な開院に向けた着実な取組を望むものである。 なお、平成26年度からの次期経営計画については、今期経営計画の成果と課題を十分検証し策定するとともに、計画の基本方針や県立病院の担うべき役割、経営に対する新会計基準の影響などについて、県民に対し十分説明されたい。

※意見書提出年月日 平成25年9月13日

科 目	比較貸借対照表				
	平成22年度 金 額	平成23年度 金 額	平成24年度 金 額	対前年度増減 金 額 率	
1 固定資産	204,618,350,262	197,258,006,527	192,330,709,471	△ 4,927,297,056	△ 2.5
(1) 土地	18,594,324,413	18,557,573,916	18,557,573,916	0	0.0
(2) 建物	140,199,435,108	134,359,631,351	132,844,708,024	△ 1,514,923,327	△ 1.1
(3) 医療器械	37,869,081,530	36,671,788,307	32,945,200,326	△ 3,726,587,981	△ 10.2
(4) 備品	2,326,933,373	2,247,383,251	2,296,753,250	49,369,999	2.2
(5) 車両	33,863,349	50,445,170	97,427,643	46,982,473	93.1
(6) 放射性同位元素	940,050	940,050	940,050	0	0.0
(7) その他有形固定資産	2,766,986,396	2,550,742,469	2,404,681,869	△ 146,060,600	△ 5.7
(8) 建設仮勘定	386,730,200	206,082,170	285,604,550	79,522,380	38.6
(9) 電話加入権	42,253,843	42,253,843	42,253,843	0	0.0
(10) 長期貸付金	1,386,736,000	1,560,100,000	1,844,500,000	284,400,000	18.2
(11) 医師養成負担金	1,011,066,000	1,011,066,000	1,011,066,000	0	0.0
2 流動資産	17,122,753,180	19,227,722,340	19,181,562,879	△ 46,159,461	△ 0.2
(1) 現金及び預金	1,918,908,507	1,227,345,613	3,577,242,053	2,349,896,440	191.5
(2) 過年度医業未収金	614,657,475	630,699,914	625,394,452	△ 5,305,462	△ 0.8
(3) 年度内医業未収金	12,424,179,624	13,497,314,267	13,114,870,860	△ 382,443,407	△ 2.8
(4) 医業外未収金	786,444,449	827,720,753	676,755,382	△ 150,965,371	△ 18.2
(5) その他未収金	156,241,870	2,199,109,405	693,605,115	△ 1,505,504,290	△ 68.5
(6) 薬品	702,404,498	356,975,139	338,732,103	△ 18,243,036	△ 5.1
(7) 診療材料	435,595,104	422,249,985	0	△ 422,249,985	皆減
(8) 燃料	34,630,675	41,692,620	44,634,616	2,941,996	7.1
(9) 前払金	49,690,978	24,614,644	110,328,298	85,713,654	348.2
3 繰延勘定	9,894,238,291	9,633,516,738	6,741,130,662	△ 2,892,386,076	△ 30.0
(1) 開発費	1,988,090,663	2,252,993,504	1,776,745,938	△ 476,247,566	△ 21.1
(2) 退職給与金	4,741,992,929	4,159,426,903	1,776,908,903	△ 2,382,518,000	△ 57.3
(3) 控除対象外消費税及び地方消費税額	3,164,154,699	3,221,096,331	3,187,475,821	△ 33,620,510	△ 1.0
資 産 合 計	231,635,341,733	226,119,245,605	218,253,403,012	△ 7,865,842,593	△ 3.5
4 固定負債	3,666,850,000	2,614,850,000	1,562,850,000	△ 1,052,000,000	△ 40.2
(1) 企業債	3,666,850,000	2,614,850,000	1,562,850,000	△ 1,052,000,000	△ 40.2
5 流動負債	7,305,132,445	8,799,994,642	7,898,671,079	△ 901,323,563	△ 10.2
(1) 医業未払金	4,423,449,704	4,526,726,984	5,628,961,447	1,102,234,463	24.3
(2) 医業外未払金	0	88,298	20,365,311	20,277,013	22,964.3
(3) その他未払い金	2,545,348,731	3,939,759,584	1,912,665,843	△ 2,027,093,741	△ 51.5
(4) 預り金	336,334,010	333,419,776	336,678,478	3,258,702	1.0
負 債 合 計	10,971,982,445	11,414,844,642	9,461,521,079	△ 1,953,323,563	△ 17.1
6 資本金	182,845,950,732	177,398,362,862	169,151,141,891	△ 8,247,220,971	△ 4.6
(1) 自己資本金	27,318,932,902	27,318,932,902	27,318,932,902	0	0.0
(2) 借入資本金	155,527,017,830	150,079,429,960	141,832,208,989	△ 8,247,220,971	△ 5.5
7 剰余金	37,817,408,556	37,306,038,101	39,640,740,042	2,334,701,941	6.3
(1) 資本剰余金	57,849,030,009	57,811,323,472	58,820,310,006	1,008,986,534	1.7
(2) 当年度未処理欠損金	20,031,621,453	20,505,285,371	19,179,569,964	△ 1,325,715,407	△ 6.5
資 本 合 計	220,663,359,288	214,704,400,963	208,791,881,933	△ 5,912,519,030	△ 2.8
負 債 資 本 合 計	231,635,341,733	226,119,245,605	218,253,403,012	△ 7,865,842,593	△ 3.5

(3) 平成24年度岩手県電気事業会計決算審査意見書の概要

ア 財政状態及び経営成績

科 目	比 較 損 益 計 算 書				
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	対前年度増減	
	金 額	金 額	金 額	金 額	率
	円	円	円	円	%
1 営業収益	4,212,889,582	4,202,387,737	3,991,322,505	△ 211,065,232	△5.0
(1) 電力燃料	4,131,630,689	4,135,332,539	3,905,345,092	△ 229,987,447	△5.6
(2) 営業雑収益	81,258,893	67,055,198	85,977,413	18,922,215	28.2
2 営業費用	3,636,663,988	3,623,882,799	3,461,181,979	△ 162,700,820	△4.5
(1) 水力発電費	2,985,465,712	3,096,369,917	2,878,262,579	△ 218,107,338	△7.0
(2) 管理費	651,198,276	527,512,882	582,919,400	55,406,518	10.5
(営業利益)	576,225,594	578,504,938	530,140,526	△ 48,364,412	△8.4
3 財務収益	182,160,854	106,669,283	75,430,251	△ 31,239,032	△29.3
(1) 受取配当金	143,382,700	74,214,680	39,459,660	△ 34,755,020	△46.8
(2) 受取利息	38,778,154	32,454,603	35,250,591	2,795,988	8.6
(3) 有価証券取得差益	0	0	720,000	720,000	皆増
4 附帯事業収益	39,350,240	48,985,975	55,960,788	6,974,813	14.2
(1) 電力燃料	39,350,240	48,985,975	55,960,788	6,974,813	14.2
(2) 雑収益	0	0	0	0	0.0
5 事業外収益	21,813,684	36,313,767	11,899,842	△ 24,413,925	△67.2
(1) 利子補給金	0	0	0	0	0.0
(2) 雑収益	21,813,684	36,313,767	11,899,842	△ 24,413,925	△67.2
6 財務費用	178,926,186	152,775,797	130,816,948	△ 21,958,849	△14.4
(1) 支払利息	178,510,771	152,360,382	130,816,948	△ 21,543,434	△14.1
(2) 有価証券償却費	415,415	415,415	0	△ 415,415	皆減
7 附帯事業費用	53,754,763	58,814,914	57,312,405	△ 1,502,509	△2.6
(1) 風力発電費	53,754,763	58,814,914	57,312,405	△ 1,502,509	△2.6
(2) 水力発電費	0	0	0	0	0.0
8 事業外費用	9,876,367	869,448	5,330,462	4,461,014	513.1
雑損失	9,876,367	869,448	5,330,462	4,461,014	513.1
(営業外利益)	767,462	△ 20,491,134	△ 50,168,934	△ 29,677,800	—
経常利益	576,993,056	558,013,804	479,971,592	△ 78,042,212	△14.0
9 特別利益	0	0	0	0	0.0
10 特別損失	0	0	0	0	0.0
その他特別損失	0	0	0	0	0.0
(事業収益合計)	4,456,214,360	4,394,356,762	4,134,613,386	△ 259,743,376	△5.9
(事業費用合計)	3,879,221,304	3,836,342,958	3,654,641,794	△ 181,701,164	△4.7
(差引純利益)	576,993,056	558,013,804	479,971,592	△ 78,042,212	△14.0
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	0	0.0
当年度未処分利益剰余金	576,993,056	558,013,804	479,971,592	△ 78,042,212	△14.0

(参考) 供給電力量の状況

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	対前年度増減	
	kWh	kWh	kWh	kWh	%
水力発電(11発電所)	555,125,026	603,348,758	498,693,973	△ 104,654,785	△ 17.3
風力発電(1発電所)	4,326,300	4,259,650	6,977,900	2,718,250	63.8

科 目	比 較 貸 借 対 照 表				
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	対前年度増減	
	金 額	金 額	金 額	金 額	率
	円	円	円	円	%
1 固定資産	29,929,559,059	29,677,912,396	29,209,934,870	△ 467,977,526	△1.6
(1) 水力発電設備	19,539,445,449	18,600,933,766	18,843,814,219	242,880,453	1.3
(2) 業務設備	296,700,847	280,534,439	266,981,726	△ 13,552,713	△4.8
(3) 附帯事業固定資産	424,425,912	434,481,918	413,965,387	△ 20,516,531	△4.7
(4) 建設仮勘定	147,932,840	655,562,034	667,005,744	11,443,710	1.7
(5) 建設準備勘定	905,407,762	907,703,175	892,053,934	△ 15,649,241	△1.7
(6) 電話加入権	6,449,179	6,449,179	6,449,179	0	0.0
(7) 電気通信施設利用権	1,565,661	1,427,448	1,332,149	△ 95,299	△6.7
(8) 庁舎使用権	0	0	0	0	0.0
(9) ダム使用権	271,144,858	243,110,523	215,076,188	△ 28,034,335	△11.5
(10) 電気供給施設利用権	36,252,878	34,503,197	32,753,516	△ 1,749,681	△5.1
(11) 水利権	22,289,550	20,126,845	17,964,140	△ 2,162,705	△10.7
(12) 水道施設利用権	30,306	27,989	223,472	195,483	698.4
(13) 投資有価証券	2,033,264,298	3,030,408,883	3,516,032,216	485,623,333	16.0
(14) 出資	50,000,000	50,000,000	50,000,000	0	0.0
(15) 長期貸付金	6,194,649,519	5,412,643,000	4,271,103,000	△ 1,141,540,000	△21.1
(16) その他投資	0	0	15,180,000	15,180,000	皆増
2 流動資産	10,550,167,083	11,584,742,410	12,167,798,440	583,056,030	5.0
(1) 現金預金	10,107,975,897	10,748,042,413	11,165,787,711	417,745,298	3.9
(2) 未収金	442,175,624	836,673,477	1,001,995,167	165,321,690	19.8
(3) 貯蔵品	15,562	15,562	15,562	0	0.0
(4) 前払費用	0	10,958	0	△ 10,958	皆減
資産合計	40,479,726,142	41,262,654,806	41,377,733,310	115,078,504	0.3
3 固定負債	1,773,279,503	2,331,558,163	2,115,676,917	△ 215,881,246	△9.3
(1) 渴水準備引当金	239,975,322	239,975,322	239,975,322	0	0.0
(2) 退職給与引当金	717,390,146	715,890,790	756,305,038	40,414,248	5.6
(3) 修繕準備引当金	815,914,035	1,375,692,051	1,119,396,557	△ 256,295,494	△18.6
4 流動負債	493,915,090	600,980,076	846,015,568	245,035,492	40.8
(1) 未払金	485,884,897	594,288,127	835,649,946	241,361,819	40.6
(2) その他流動負債	8,030,193	6,691,949	10,365,622	3,673,673	54.9
負債合計	2,267,194,593	2,932,538,239	2,961,692,485	29,154,246	1.0
5 資本	30,203,375,837	30,276,481,363	30,287,269,704	10,788,341	0.0
(1) 自己資本	25,898,534,619	26,424,080,274	26,841,903,443	417,823,169	1.6
(2) 借入資本	4,304,841,218	3,852,401,089	3,445,366,261	△ 407,034,828	△10.6
6 剰余金	8,009,155,712	8,053,635,204	8,128,771,121	75,135,917	0.9
(1) 資本剰余金	2,064,333,275	2,095,326,618	2,146,202,112	50,875,494	2.4
(2) 利益剰余金	5,944,822,437	5,958,308,586	5,982,569,009	24,260,423	0.4
ア減債積立金	217,694,619	306,247,546	365,189,438	58,941,892	19.2
イ利益積立金	5,000,000	5,000,000	5,000,000	0	0.0
ウ建設改良積立金	3,248,511,341	3,248,511,341	3,509,518,243	261,006,902	8.0
エ中小水力発電開発改良積立金	1,751,175,267	1,678,069,741	1,462,311,582	△ 215,758,159	△12.9
オ環境保全・グリーン化等導入促進積立金	145,448,154	162,466,154	160,578,154	△ 1,888,000	△1.2
カ当年度未処分利益剰余金	576,993,056	558,013,804	479,971,592	△ 78,042,212	△14.0
資本合計	38,212,531,549	38,330,116,567	38,416,040,825	85,924,258	0.2
負債資本合計	40,479,726,142	41,262,654,806	41,377,733,310	115,078,504	0.3

イ 意見書の内容

審査の方法	平成24年度の岩手県電気事業会計決算の審査に当たっては、知事から提出された決算関係書類について、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、地方公営企業法第3条に規定する経営の基本原則に従って運営されているかを検証するため、決算の調製に必要な証書類を照合精査するとともに、定期監査及び現金出納検査の結果を踏まえて厳正に実施した。
審査の結果	審査に付された決算関係書類は、地方公営企業法等に準拠して作成され、その計数は正確であり、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しており、事業の運営も経営の基本原則に沿って行われているものと認められた。 なお、財務事務については、おおむね適正に処理されているものと認められた。
審査意見	○経営状況 平成24年度の総収支の状況は、事業収益41億3,461万3,386円に対し、事業費用36億5,464万1,794円で、純利益4億7,997万1,592円（前年度比7,804万2,212円減）を確保した。 当年度の水力発電は、12月に胆沢第四発電所の運転を開始したものの、卸供給料金の単価引き下げや夏季の渴水で出水率が前年度を大幅に下回ったことなどにより、事業収益が前年度に比べ2億5,974万円余減少した。 一方、事業費用は、10か年の年度別事業実施計画に基づく固定資産除却費が増加したものの、補修工事等修繕費や減価償却費及び企業債に係る支払利息の減などにより、前年度に比べ1億8,170万円余減少した。 ○審査意見 平成24年度は、電力料収入や財務収益が減少したものの、営業費用の減少により安定した純利益を確保しており、経営はおおむね良好に推移しているものと認められる。 当事業は黒字が継続しているが、卸供給料金の単価引き下げが続いており、また当面、財務収益の回復が見込めない状況にあるなど、公営電気事業にとって厳しい収益環境が続くものと予想される。 このことから、今後の経営に当たっては、「岩手県企業局長期経営方針」に掲げる「運転年数100年」の実現に向け、老朽化施設の修繕・改良を計画的に実施し、電力の安定供給に努め、地域経済の発展と県民福祉の向上に寄与するとともに、経営環境の変化に的確に対応できるよう更なる経営の効率化に努められたい。 現在、企業局では胆沢第三発電所を建設中であるが、今後も新たな風力発電や太陽光発電など再生可能エネルギーの開発に向けた計画を着実に推進し、採算面も考慮のうえ事業拡大の検討を進められたい。 また、クリーンエネルギー導入支援事業等の地域貢献活動については、県民福祉の向上や地域の発展に寄与していると認められることから、地域のニーズを的確に把握して今後も積極的に取り組まれたい。 なお、平成26年度から新地方公営企業会計基準が適用されることとなるが、見直し内容が広範にわたっており、企業会計全般に影響があるものと見込まれることから、移行準備に万全を期されたい。

※意見書提出年月日 平成25年9月13日

(4) 平成24年度岩手県工業用水道事業会計決算審査意見書の概要

ア 財政状態及び経営成績

比較損益計算書

科 目	平成22年度		平成23年度		平成24年度		対前年度増減	
	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	率		
1 営業収益	883,139,893	962,289,202	967,884,793	5,595,591	0.6			
(1) 給水収益	611,409,983	695,031,564	701,196,168	6,164,604	0.9			
(2) ろ過給水収益	269,401,704	264,998,065	264,486,520	△ 511,545	△ 0.2			
(3) 営業雑収益	2,328,206	2,259,573	2,202,105	△ 57,468	△ 2.5			
2 営業費用	719,083,218	741,645,066	617,777,768	△ 123,867,298	△ 16.7			
(1) 工業用水道業務費	620,085,373	621,233,247	521,620,972	△ 99,612,275	△ 16.0			
(2) ろ過施設業務費	96,662,208	96,452,138	82,772,058	△ 13,680,080	△ 14.2			
(3) 管理費	2,335,637	23,959,681	13,384,738	△ 10,574,943	△ 44.1			
(営業利益)	164,056,675	220,644,136	350,107,025	129,462,889	58.7			
3 財務収益	260,506	158,629	2,744,683	2,586,054	1,630.3			
受取利息	260,506	158,629	2,744,683	2,586,054	1,630.3			
4 事業外収益	101,572,735	11,653,713	3,558,179	△ 8,095,534	△ 69.5			
雑収益	101,572,735	11,653,713	3,558,179	△ 8,095,534	△ 69.5			
5 財務費用	107,375,150	97,967,660	88,319,296	△ 9,648,364	△ 9.8			
支払利息	107,375,150	97,967,660	88,319,296	△ 9,648,364	△ 9.8			
6 事業外費用	4,620	3,225	507,737	504,512	15,643.8			
雑損失	4,620	3,225	507,737	504,512	15,643.8			
(営業外利益)	△ 5,546,529	△ 86,158,543	△ 82,524,171	3,634,372	—			
経常利益	169,603,204	306,802,679	267,582,854	△ 39,219,825	△ 12.8			
7 特別利益	0	0	0	0	0.0			
8 特別損失	0	0	893,365,400	893,365,400	皆増			
特別損失	0	0	893,365,400	893,365,400	皆増			
(事業収益合計)	984,973,134	974,101,544	974,187,655	86,111	0.0			
(事業費用合計)	826,462,988	839,615,951	1,599,970,201	760,354,250	90.6			
(差引純利益)	158,510,146	134,485,593	△ 625,782,546	△ 760,268,139	△ 565.3			
前年度繰越欠損金								
当年度未処理欠損金	158,510,146	134,485,593	△ 625,782,546					

比較貸借対照表

科 目	平成22年度		平成23年度		平成24年度		対前年度増減	
	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	率		
1 固定資産	13,004,392,506	13,083,961,544	9,754,621,361	△ 3,329,340,183	△ 25.4			
(1) 工業用水道設備	12,928,159,693	12,672,692,371	9,550,760,347	△ 3,121,932,024	△ 24.6			
(2) 建設仮勘定	71,451,000	406,501,760	199,108,001	△ 207,393,759	△ 51.0			
(3) 建設準備勘定	3,785,000	3,785,000	3,785,000	0	0.0			
(4) 電話加入権	461,450	461,450	461,450	0	0.0			
(5) 電気通信施設利用権	292,200	277,800	263,400	△ 14,400	△ 5.2			
(6) 水道施設利用権	26,400	26,400	26,400	0	0.0			
(7) 電気供給施設利用権	216,763	216,763	216,763	0	0.0			
2 流動資産	164,159,662	2,438,277,418	1,702,640,217	△ 735,637,201	△ 30.2			
(1) 現金預金	136,349,578	2,344,084,086	1,613,439,901	△ 730,644,185	△ 31.2			
(2) 未収金	27,810,084	94,193,332	89,200,316	△ 4,993,016	△ 5.3			
資産合計	13,168,552,168	15,522,238,962	11,457,261,578	△ 4,064,977,384	△ 26.2			
3 固定負債	1,682,724,746	1,816,246,371	1,197,647,371	△ 618,599,000	△ 34.1			
(1) 他会計借入金	1,635,530,000	1,763,586,000	1,134,987,000	△ 628,599,000	△ 35.6			
(2) 退職給与引当金	26,500,000	22,992,672	32,992,672	10,000,000	43.5			
(3) 修繕準備引当金	20,694,746	29,667,699	29,667,699	0	0.0			
4 流動負債	116,754,961	2,308,910,009	305,769,591	△ 2,003,140,418	△ 86.8			
(1) 未払金	116,432,821	308,083,079	305,432,001	△ 2,651,078	△ 0.9			
(2) 前受金	0	2,000,000,000	0	△ 2,000,000,000	皆減			
(3) その他流動負債	322,140	826,930	337,590	△ 489,340	△ 59.2			
負債合計	1,799,479,707	4,125,156,380	1,503,416,962	△ 2,621,739,418	△ 63.6			
5 資本	7,172,045,524	7,225,529,674	7,129,291,549	△ 96,238,125	△ 1.3			
(1) 自己資本	2,811,136,658	2,969,646,804	3,027,425,359	57,778,555	1.9			
(2) 借入資本	4,360,908,866	4,255,882,870	4,101,866,190	△ 154,016,680	△ 3.6			
6 剰余金	4,197,026,937	4,171,552,908	2,824,553,067	△ 1,346,999,841	△ 32.3			
(1) 資本剰余金	4,038,516,791	4,037,067,315	3,373,628,575	△ 663,438,740	△ 16.4			
(2) 利益剰余金	158,510,146	134,485,593	△ 549,075,508	△ 683,561,101	—			
ア減債積立金	0	0	76,707,038	76,707,038	皆増			
イ当年度未処分利益剰余金	158,510,146	134,485,593	△ 625,782,546	△ 760,268,139	—			
資本合計	11,369,072,461	11,397,082,582	9,953,844,616	△ 1,443,237,966	△ 12.7			
負債資本合計	13,168,552,168	15,522,238,962	11,457,261,578	△ 4,064,977,384	△ 26.2			

(参考) 給水の状況

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	対前年度増減	
	立方メートル	立方メートル	立方メートル	立方メートル	%
年間総給水量	14,761,914	15,627,027	15,718,610	91,583	0.6
一日平均給水量	40,443	42,697	43,064	367	0.9
契約給水量(日量)	42,031	42,031	42,031	0	0.0

イ 意見書の内容

審査の方法	平成24年度の岩手県工業用水道事業会計決算の審査に当たっては、知事から提出された決算関係書類について、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、地方公営企業法第3条に規定する経営の基本原則に従って運営されているかを検証するため、決算の調製に必要な証書類を照合精査するとともに、定期監査及び現金出納検査の結果を踏まえて厳正に実施した。
審査の結果	審査に付された決算関係書類は、地方公営企業法等に準拠して作成され、その計数は正確であり、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しており、事業の運営も経営の基本原則に沿って行われているものと認められた。 なお、財務事務については、おおむね適正に処理されているものと認められた。
審査意見	○経営の状況 平成24年度の総収支の状況は、事業収益9億7,418万7,655円に対し、事業費用15億9,997万201円で、6億2,578万2,546円の純損失（前年度比7億6,026万8,139円の減）となった。 当年度の営業収益は、超過水量の増などにより前年度に比べ559万円余増加した。事業外収益は震災対応等に係る一般会計からの負担金などが809万円余減少したものの、財務収益の増もあり事業収益全体では前年度に比べ8万円余増加した。 一方、営業費用は、修繕費、委託費、減価償却費の減などにより、前年度に比べ1億2,386万円余の減となったものの、入畑ダム共同施設の一部有償譲渡等による固定資産売却損等として、特別損失8億9,336万円余を計上したことから、事業費用全体では7億6,035万円余の増加となった。 この結果、経常利益は2億6,758万円余（前年度比1億3,309万円余の増）となったものの、特別損失の計上により平成8年度以来の赤字決算となった。 ○審査意見 当年度は、超過水量の需要拡大や財務利益の増加等により、経常利益が前年度を上回るなど、経営努力が認められる。 また、入畑ダム共同施設の一部有償譲渡に伴う代価（27億円余）については、企業債繰上償還金、他会計からの借入金返済の財源とするなど、財務体質の改善に寄与し、さらには今後の改良事業の財源として活用が予定されているところである。 なお、この譲渡に伴い、当年度、固定資産売却損（特別損失）が発生し、欠損金が計上されたことから、一層の業務の効率化と経営の健全化を図り、早期の欠損金解消に努められたい。 今後の経営に当たっては、「岩手県企業局長期経営方針」に掲げる取組を着実に実行し、工業用水の安定供給に努めるとともに、県企業誘致担当部局との連携を図りながら、新たな需要を開拓するなど、地域社会の発展と県民福祉の向上に寄与することを期待する。 なお、平成26年度から新地方公営企業会計基準が適用されることとなるが、見直し内容が広範にわたっており、企業会計全般に影響があるものと見込まれることから、移行準備に万全を期されたい。

※意見書提出年月日 平成25年9月13日

8 定額資金運用基金運用状況審査

(1) 平成24年度定額資金運用基金運用状況審査意見書の概要

ア 審査の対象

自治振興基金

区分	平成24年度	平成23年度	比較増減
基前年度末貸付現在額	12,806,000,000	12,806,000,000	0
当年度の状況	貸付額 貸償還額	521,300,000 1,548,536,326	△ 193,800,000 △ 271,615,747
当年度末貸付現在額	6,493,002,767	7,442,423,346	△ 949,420,579
当年度末貸付資金残額	6,312,997,233	5,363,576,654	949,420,579

岩手競馬再生推進基金

区分	平成24年度	平成23年度	比較増減
基前年度末貸付現在額	27,750,000,000	27,750,000,000	0
当年度の状況	貸付額 貸償還額	36,549,091,360 36,999,091,360	△ 300,000,000 △ 300,000,000
当年度末貸付現在額	25,024,545,680	25,474,545,680	△ 450,000,000
当年度末貸付資金残額	2,725,454,320	2,275,454,320	450,000,000

土地開発基金

区分	平成24年度	平成23年度	比較増減
基前年度末用地現在高	2,200,000,000	2,200,000,000	0
前年度末貸付現在高	1,580,762	162,977,663	△ 161,396,901
当年度の状況	用地取得額 用地引渡額 貸償還額	25,800,586 27,381,348 161,396,901	25,800,586 △ 134,015,553 0
当年度末用地現在高		117,854,250	△ 117,854,250
当年度末貸付現在高		1,580,762	△ 1,580,762
当年度末現金現在額	2,200,000,000	2,198,419,238	1,580,762

用品調達基金

区分	平成24年度	平成23年度	比較増減
基金額 (a)	50,000,000	50,000,000	0
用品購入額 (b)	4,200,991,187	4,186,084,975	14,906,212
払出額 (c)	4,200,991,187	4,186,084,975	14,906,212
年度末在庫額 (b)-(c) (d)	0	0	0
払出価値額 (e)	4,200,991,187	4,186,084,975	14,906,212
運用益金 (e)-(c) (f)			
運用益率 (f)/(c)			
回転数 (c)/(a)	84.0回	83.7回	0.3回

美術品取得基金

区分	平成24年度	平成23年度	比較増減
基金額	500,000,000	500,000,000	0
前年度末美術品現在高	147,216,500	127,226,500	19,990,000
当年度の状況	美術品取得額 美術品引渡額	18,000,000 19,990,000	△ 1,990,000
当年度末美術品現在高	165,216,500	147,216,500	18,000,000
当年度末資金残額	334,783,500	352,783,500	△ 18,000,000

イ 意見書の内容

審査の方法	平成24年度定額資金運用基金の運用状況の審査に当たっては、基金条例の趣旨に沿って適正かつ効率的に運用されたか、また、計数が正確であるかについて厳正に実施した。
審査の結果及び意見	平成24年度定額資金運用基金の運用状況は、計数は正確であり、基金設置の趣旨に沿い、適正に運用されているものと認められた。

※意見書提出年月日 平成25年9月13日

9 財政健全化審査

(1) 平成24年度決算に基づく健全化判断比率審査意見書の概要

審査の方法	地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定により知事から提出された平成24年度決算に基づく健全化判断比率及び算定基礎書類について、法令等に照らし、健全化判断比率の算定過程に誤りはないか、算定基礎書類が適正に作成されているかなどに主眼を置き、決算書等必要な書類と照合精査して実施した。					
審査の結果	1 審査に付された各々の健全化判断比率及びその算定基礎書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。					
	健全化判断比率	平成24年度	平成23年度	増減	早期健全化基	財政再生基準
	実質赤字比率	— %	— %	— %	3.75%	5.00%
	連結実質赤字比率	— %	— %	— %	8.75%	15.00%
	実質公債費比率	18.6 %	17.6 %	1.0 %	25.0%	35.0%
将来負担比率	257.7 %	260.1 %	△2.4 %	400.0%		
<p>※連結実質赤字比率の財政再生基準は、経過措置期間の終了により24年度の審査(対象23年度)から15%となっている。</p> <p>2 実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、前年度と同様に実質赤字額及び連結実質赤字額がなかったことから算定されなかった。実質公債費比率は18.6%となり、前年度に比べ1.0ポイント増加し、早期健全化基準の25.0%を6.4ポイント下回っている。将来負担比率は257.7%となり、前年度に比べ2.4ポイント減少し、早期健全化基準の400.0%を142.3ポイント下回っている。</p>						

(参考1)

1 財政健全化法の概要	平成19年6月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が公布され、地方公共団体は、毎年度、健全化判断比率を監査委員の審査に付した上で、議会に報告するとともに、住民に対し公表することが義務付けられた。 各地方公共団体は、健全化判断比率により、「健全段階」「早期健全化段階」「財政再生段階」の3つの段階に区分され、早期健全化段階や財政再生段階になった場合には、それぞれのスキームに従って財政健全化を図ることとなる。
2 財政の早期健全化	健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上の場合には、「早期健全化段階」となり、財政健全化計画を定めなければならない。 財政健全化計画は、議会の議決を経て定め、速やかに公表するとともに、総務大臣等に報告する。また、毎年度、財政健全化計画の実施状況を議会に報告し、公表する。
3 財政の再生	健全化判断比率のいずれかが財政再生基準以上の場合には、「財政再生段階」となり、財政再生計画を定めなければならない。 財政再生計画は、議会の議決を経て定め、速やかに公表するとともに総務大臣に報告する。なお、財政再生計画は、総務大臣に協議し、その同意を求めることができ、毎年度、財政再生計画の実施状況を議会に報告し、公表する。 また、財政再生計画に総務大臣の同意を得ている場合でなければ、災害復旧事業等を除き、地方債の起債ができない。

(参考2)

健全化判断比率の対象範囲

一般会計等	特別会計	一般会計		実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	比率資金不足	
		母子寡婦福祉資金							
		農業改良資金							
		中小企業振興資金							
		証紙収入整理							
		沿岸漁業改善資金							
		土地先行取得事業							
		県有林事業							
		林業改善資金							
		公債管理							
公営事業会計	公営企業会計	法適用企業	工業用水道事業						
			電気事業						
			病院事業						
		法非適用企業	流域下水道事業						
			港湾整備事業						
一部事務組合	岩手県競馬組合								
地方公社	岩手県土地開発公社								
	岩手県工業技術センター								
地方独立行政法人	岩手県立大学								
	クリーンいわて事業団								
第三セクター等	岩手県農業公社								
	岩手県信用保証協会								
	岩手県漁業信用基金協会								
	いわて産業振興センター								

(参考3)

1 健全化判断比率について

(1) 実質赤字比率

一般会計等を対象とした実質赤字額の、標準財政規模（人口、面積等から算定する当該団体の標準的な一般財源の規模）に対する比率であり、これが生じた場合には赤字の早期解消を図る必要がある。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

○ 一般会計等の実質赤字額：一般会計及び一般会計等に係る特別会計の実質赤字額 — 千円 剰余金 13,975,398千円

一般会計等に係る特別会計：	母子寡婦福祉資金特別会計	実質赤字額	— 千円
	農業改良資金等特別会計		— 千円
	中小企業振興資金特別会計		— 千円
	証紙収入整理特別会計		— 千円
	沿岸漁業改善資金特別会計		— 千円
	土地先行取得事業特別会計		— 千円
	県有林事業特別会計		— 千円
	林業改善資金特別会計		— 千円
	公債管理特別会計		— 千円

○ 標準財政規模：人口、面積等から算定する当該団体の標準的な一般財源の規模 399,897,281千円

《算定》 一般会計の剰余金 28,523,374千円⇒実質赤字額なし

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計の実質赤字額} + \text{一般会計等に係る特別会計の実質赤字額}}{\text{標準財政規模 (①+②+③)}} = \text{—}$$

① 標準税収入額等	123,181,490千円
② 普通交付税額	227,968,088千円
③ 臨時財政対策債発行可能額	48,747,703千円

※実質赤字額がないので「—」表示となる
(分子の剰余金を計算すると△7.13%)

(2) 連結実質赤字比率

公営企業会計を含む全会計を対象とした実質赤字額（または資金不足額）の、標準財政規模に対する比率であり、これが生じた場合には、問題のある赤字会計が存在することとなり、赤字の早期解消を図る必要がある。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

- 連結実質赤字額：①と②の合計額が、③と④の合計額を超える場合の当該超える額
- ① 一般会計及び公営企業（地方公営企業法適用企業・非適用企業）以外の特別会計の実質赤字額の合計額
 - ② 公営企業に係る特別会計の資金不足額の合計額
 - ③ 一般会計及び公営企業以外の特別会計の実質黒字額の合計
 - ④ 公営企業に係る特別会計の資金剰余額の合計額

	①実質赤字額・②資金不足額（千円）	③実質黒字額・④資金剰余額（千円）	備考
一般会計等	—	28,523,374 (13,975,398)	歳入-歳出（翌年度繰越等控除）
病院事業	—	11,147,626 (8,067,877)	流動資産-流動負債 - 地方債現在高
電気事業	—	11,321,783 (10,983,762)	
工業用水道事業	—	1,395,271 (129,367)	歳入-歳出-地方債現在高 (歳入+土地収入見込額) - (歳出+地方債残高)
流域下水道事業	—	1,241,731 (1,606,898)	
港湾整備事業	—	2,860,621 (0)	
計	0	56,490,406 (34,763,302)	

○ 標準財政規模：人口、面積等から算定する当該団体の標準的な一般財源の規模 399,897,281千円

《算定》

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{①実質赤字額+②資金不足額} - \text{③実質黒字額+④資金剰余額}}{\text{標準財政規模}} = \text{—}$$

※実質赤字額がないので「—」表示となる
(分子の剰余金を計算すると△14.12%)

(3) 実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金などの、標準財政規模に対する比率であり、18%を超えると起債の許可が必要となり、25%を超えると一部の起債発行が制限される。(地方財政法)

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

(3ヵ年平均)

- 準元利償還金：①～⑤の合計額
 - ① 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還相当額
 - ② 公営企業債の償還財源に充当した一般会計等からの繰出金
対象公営企業：病院事業、電気事業、工業用水道事業、流域下水道事業、港湾整備事業など
 - ③ 組合等が起こした地方債の償還財源に充当した負担金・補助金
対象組合等：岩手県競馬組合
 - ④ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの
 - ⑤ 一時借入金の利子
- 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額
地方交付税の算定上、基準財政需要額に算入される元利償還金及び準元利償還金
基準財政需要額：合理的かつ妥当な水準で行政を行った場合の財政需要を算定したもの
- 標準財政規模：人口、面積等から算定する当該団体の標準的な一般財源の規模

《算定》

実質公債費比率の内訳

(単位:千円)

構成要素	平成24年度 A	平成23年度 B	平成22年度 C	平成21年度 D
分子 ①=②+③-④-⑤	63,800,525	59,912,504	60,207,344	52,324,019
② 地方債の元利償還金	123,401,006	119,144,889	119,500,356	112,901,350
③ 準元利償還金	13,219,593	13,170,672	12,919,345	12,761,191
満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還相当額	797,000	763,667	763,667	763,667
公営企業債の償還財源に充当した一般会計等からの繰出金	9,604,664	9,327,367	8,970,386	8,449,793
病院事業	7,263,800	7,095,483	6,731,304	6,285,078
電気事業	50			
工業用水道事業	17	0	59,281	
流域下水道事業	808,205	728,011	868,501	987,634
港湾整備事業	1,082,998	1,452,913	1,092,332	1,142,015
(臨海土地造成事業)	449,594	50,960	218,968	35,066
(特定環境保全公共下水道事業)				
(漁業集落排水施設)				
組合等が起こした地方債の償還財源に充当した負担金・補助金				
公債費に準ずる債務負担行為に基づく支出	2,815,173	3,077,472	3,180,479	3,534,154
PFI事業に係るもの				
利便施設及び公共施設を買い取るもの				
国営土地改良事業、(独)緑資源機構等の行う事業に対する負担金	2,804,407	2,922,634	3,016,126	3,360,904
地方公務員等共済組合が建設した職員住宅等の賃借料				
社会福祉法人の建設資金借入金の償還に対する補助				
その他これらに準ずると認められるもの	10,664	10,664	10,664	10,664
利子補給に係るもの	102	144,174	153,689	162,586
一時借入金の利子	2,756	2,166	4,813	13,577
④ 特定財源(貸付金の元利償還金及び県営住宅使用料)	1,281,579	1,775,942	1,737,247	2,770,128
⑤ 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	71,538,495	70,627,115	70,475,110	70,568,394
分母 ⑥=⑦-⑧	328,358,786	327,474,470	331,994,412	317,932,820
⑦ 標準財政規模	399,897,281	398,101,585	402,469,522	388,501,214
⑧ 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	71,538,495	70,627,115	70,475,110	70,568,394
実質公債費比率 ①/⑥	19.43013%	18.29532%	18.13505%	16.45757%

実質公債費比率 平成24年度の数值(平成22～24の平均)	18.6%	17.6%
----------------------------------	-------	-------

H21～23の平均

(4) 将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の、標準財政規模に対する比率であり、これらの負債が将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すストック指標である。
この比率が高い場合、将来これらの負担額を実際に支払う必要があることから、今後の財政運営が圧迫されるなどの問題が生じる可能性が高くなる。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

- 将来負担額：ア～クの合計額
 - ア 一般会計等の年度末地方債現在高
 - イ 債務負担行為に基づく支出予定額
 - ウ 公営企業債の償還財源に充当する一般会計等からの負担等見込額
対象公営企業：病院事業、電気事業、工業用水道事業、流域下水道事業、港湾整備事業
 - エ 組合等が起こした地方債の償還財源に充当する県からの負担等見込額
対象組合等：岩手県競馬組合
 - オ 退職手当支給予定額（全職員に対する期末要支給額）
 - カ 設立法人の負債等に係る一般会計等の負担見込額
 - キ 連結実質赤字額
 - ク 組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担見込額
対象組合等：岩手県競馬組合
- 充当可能基金額：ア～カに充てることができる基金
- 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額
今後、地方交付税の算定上、基準財政需要額に算入される見込の元利償還金及び準元利償還金
- 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額
地方交付税の算定上、基準財政需要額に算入される元利償還金及び準元利償還金
基準財政需要額：合理的かつ妥当な水準で行政を行った場合の財政需要を算定したもの
- 標準財政規模：人口、面積等から算定する当該団体の標準的な一般財源の規模

《算定》

将来負担比率の内訳

(単位:千円)

構成要素	平成24年度	構成比	平成23年度	差引	備考
分子 ①=②-⑪-⑫-⑬	846,236,267		851,832,356	△ 5,596,089	
② 将来負担額 ②=③+④+⑤+⑥+⑦+⑧+⑨+⑩	1,842,447,379	100.0%	1,853,782,447	△ 11,335,068	
③ 一般会計等の年度末地方債現在高	1,536,318,534	83.4%	1,538,106,399	△ 1,787,865	
④ 債務負担行為に基づく支出予定額	12,815,950	0.7%	16,007,832	△ 3,191,882	
PFI事業に係るもの					
利便施設及び公共施設を買い取るもの					
国営土地改良事業に係るもの (かんがい排水事業、農地開発事業、農地再編整備事業、農用地総合整備事業)	9,534,706		12,046,837	△ 2,512,131	債務負担行為を設定
森林総合研究所等が行う事業に係るもの (農用地総合整備事業、旧緑資源幹線林道事業)	3,052,096		3,893,803	△ 841,707	全事業に債務負担行為を設定
地方公務員等共済組合が建設した職員住宅等の賃借料					
依頼土地の買い戻しに係るもの					
その他これらに準ずるもの	229,148		67,192	161,956	消防学校女子寮貸借など
⑤ 公営企業債の償還財源に充当する一般会計等からの負担等見込額	91,065,135	4.9%	96,762,947	△ 5,697,812	地方債償還に係る一般会計等からの繰入金
病院事業	73,233,887		78,767,242	△ 5,533,355	
電気事業					
工業用水道事業	127,157		131,932		
流域下水道事業	10,377,299		10,644,825	△ 267,526	
港湾整備事業	7,326,792		7,218,948	107,844	
⑥ 組合等が起こした地方債の元利償還に充当する県からの負担等見込額		0.0%		0	
⑦ 退職手当支給予定額(全職員に対する期末要支給額)	202,041,729	11.0%	202,362,178	△ 320,449	一般会計等対象職員数18,723人
⑧ 設立法人の負債等に係る一般会計等の負担見込額	206,031	0.0%	543,091	△ 337,060	
土地開発公社					
岩手県工業技術センター					
岩手県立大学					
クリーンいわて事業団	178,716		198,990	△ 20,274	損失補償対象債務の10%を算入
岩手県農業公社	27,315		42,373	△ 15,058	損失補償対象債務の10%を算入
岩手県信用保証協会			301,728	△ 301,728	損失補償実行率:0.1%
岩手県漁業信用基金協会			0	0	
岩手県産業振興センター			0	0	
⑨ 連結実質赤字額	0	0.0%	0	0	
⑩ 組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担見込額	0	0.0%	0	0	負担額と同額を基金から貸付(一般会計等負担なし)
岩手県競馬組合					
⑪ 充当可能基金額	115,318,606	6.3%	131,776,492	△ 16,457,886	
財政調整基金	22,916,339		38,702,619	△ 15,786,280	
減債基金	43,377,154		42,091,327	1,285,827	
公共施設等整備基金	0		0	0	
地域振興基金	3,854,881		3,852,576	2,305	
東日本大震災津波復興基金	22,765,909		28,317,710	△ 5,551,801	
産業振興基金	0		62,159	△ 62,159	
岩手県国民体育大会運営基金	3,881,565		3,106,966	774,599	
いわて銀河鉄道経営安定化基金	88,657		145,787	△ 57,130	
環境保全基金	226,617		349,800	△ 123,183	
社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	140,068		139,984	84	
障害者自立支援対策臨時特例基金	4,108		5,226	△ 1,118	
子育て支援対策臨時特例基金	0		0	0	
ふるさとの水と土保全基金	520,734		519,841	893	
県営林造成基金	333,131		259,483	73,648	
公営林造成基金	26,281		23,530	2,751	
いわての森林づくり基金	128,962		103,113	25,849	
学校施設設備基金	5,716		5,712	4	
いわての学び希望基金	5,425,249		3,850,426	1,574,823	
土地開発基金	2,200,000		2,198,419	1,581	
自治振興基金	6,312,997		5,363,577	949,420	
用品調達基金	50,000		50,000	0	
美術品取得基金	334,784		352,783	△ 17,999	
岩手競馬再生推進基金	2,725,454		2,275,454	450,000	
⑫ 特定財源見込額	39,810,038	2.2%	24,553,119	15,256,919	
国庫支出金	4,915,233		6,138,322	△ 1,223,089	広域農業開発事業負担金、国営土地改良事業負担金など
地方債を財源とする貸付金の償還金	29,228,345		13,148,853	16,079,492	ふるさと融資元金償還金、中小企業高度化資金貸付金償還金など
公営住宅の賃借料等	5,666,460		5,265,944	400,516	
臨時地方道整備事業債等に係る県負担金					
その他					
⑬ 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	841,082,468	45.7%	845,620,480	△ 4,538,012	
分母 ⑭=⑮-⑯	328,358,786		327,474,470	884,316	
⑮ 標準財政規模	399,897,281		398,101,585	1,795,696	
⑯ 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	71,538,495		70,627,115	911,380	
将来負担比率 ①/⑭	257.7%		(260.1%)		

(2) 平成24年度決算に基づく資金不足比率審査意見書の概要

審査の方法	地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定により知事から提出された平成24年度決算に基づく岩手県流域下水道事業特別会計、岩手県港湾整備事業特別会計、岩手県立病院等事業会計、岩手県電気事業会計、岩手県工業用水道事業会計の5つの公営企業会計に係る資金不足比率及びその算定基礎書類について、法令等に照らし、資金不足比率の算定過程に誤りはないか、算定基礎書類が適正に作成されているかなどに主眼を置き、決算書等必要な書類と照合精査して実施した。			
審査の結果	1 審査に付された各公営企業会計に係る資金不足比率及びその算定基礎書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。			
	会計名	平成24年度	平成23年度	増減
	岩手県流域下水道事業特別会計	— %	— %	— %
	岩手県港湾整備事業特別会計	— %	— %	— %
	岩手県立病院等事業会計	— %	— %	— %
	岩手県電気事業会計	— %	— %	— %
岩手県工業用水道事業会計	— %	— %	— %	経営健全化基準 20.0%
2 資金不足比率は、各公営企業会計とも資金不足額がないことから算定されない。				

(参考)

資金不足比率は、各公営企業ごとの資金不足額の、事業の規模に対する比率であり、経営健全化基準（20.0%）以上となった場合には、経営健全化計画を定めなければならない。
平成24年度においては、次のとおり資金不足が生じた公営企業はないため、資金不足比率は該当しない。

資金不足比率

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

○ 資金の不足額

(法適用企業) 資金の不足額 = 流動負債等 + 算入地方債の現在高 - 流動資産等 (一解消可能資金不足額)

対象公営企業：病院事業、電気事業、工業用水道事業

(法非適用企業)

《非宅地造成事業》

資金の不足額 = 歳出額 + 算入地方債の現在高 - 歳入額等 (一解消可能資金不足額)

対象公営企業：流域下水道事業

《宅地造成事業》

資金の不足額 = 歳出額 + 算入地方債の現在高 - 歳入額等 - 土地収入見込額 (一解消可能資金不足額)

ただし、歳出額 + 算入地方債の現在高 - 歳入額等 - 土地収入見込額 + 地方債残高 > 0 のとき資金不足額は0とする。

対象公営企業：港湾整備事業

※ 算入地方債の現在高：建設事業以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高

※ 解消可能資金不足額：事業の性質上、事業開始後一定期間に構造的に資金の不足が生じる等の事情がある場合において、資金の不足額から控除する一定の額 (本県には該当なし)

○ 事業の規模

(法適用企業) 事業の規模 = 営業収益の額 - 受託工事収益の額

(法非適用企業) 事業の規模 = 営業収益に相当する収入の額 - 受託工事収益に相当する収入の額

《算定》

(単位：千円、%)

会計名	① 資金不足額	② 事業規模	資金不足比率①/②	平成23年度	増減
流域下水道事業	(△1,241,731)	3,508,555	(△35.3)	(△42.7)	(7.4)
港湾整備事業	(△4,808,593)	85,320	(△5,635.9)	(0.0)	(△5,635.9)
病院事業	(△11,147,626)	86,189,705	(△12.9)	(△9.7)	(△3.2)
電気事業	(△11,321,783)	4,047,283	(△279.7)	(△258.3)	(△21.4)
工業用水道事業	(△1,395,271)	967,885	(△144.1)	(△13.4)	(△130.7)

※資金不足額がないので「-」表示となる

10 監査の組織体制

(1) 監査委員

区分	氏名	任期
議会選出 委員	非常勤 たかはし はじめ 高橋 元	平成23年9月26日 ~ 平成25年10月3日
	非常勤 ささき たいわ 佐々木 大和	平成23年9月26日 ~ 平成25年10月3日
	非常勤 やなぎむら いわみ 柳村 岩見	平成25年10月4日 ~
	非常勤 たかはし しょうぞう 高橋 昌造	平成25年10月4日 ~
識見委員	常勤 いとう こうじろう 伊藤 孝次郎	平成22年4月1日 ~ 平成26年3月31日
	非常勤 くどう ようこ 工藤 洋子	平成22年4月1日 ~ 平成26年3月31日

(2) 監査委員事務局組織

